

## 《基本政策Ⅱ》

やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり～快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”～

### 政策① 参画と協働による地域社会づくり

#### 目指す方向

県民一人ひとりが、暮らしている地域の将来像を描き、それを実現するための課題に正面から向き合い、行政はもとより、NPO等や地域住民、企業など地域で活動する多様な主体と連携・協力して解決に取り組む活動を促進します。

また、男女が互いの個性と能力を十分に発揮しながら、社会の対等な構成員として責任を分かち合い、あらゆる人権が尊重される社会づくりに取り組みます。

そして、県民がお互いに助け合い、支え合う地域社会の構築を目指します。

#### 施策18 未来につなぐ協働のきずなづくり

##### 〔施策の目標〕

多様な主体がもっと連携・協力して、地域課題に取り組めるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

NPOや自治会、学校、公民館など、多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る協働ネットワークの構築に取り組むとともに、人と人との絆を結び付ける人材の育成に取り組みます。 など

##### 主要な取り組み

##### ア 新ふるさとづくり総合支援事業（地域政策課）

予算額 87,239千円、決算額 79,178千円（県費）、  
不用額 8,061千円（経費の節減や入札減少金等のため）

##### 【事業の実施状況】

分権型社会を基礎自治体として担う市町や、民間団体等が、自らの創意工夫により地域課題を解決できるよう、地域の一体的かつ自立的発展に向けた取り組みに要する経費に対して、地方局長の権限で助成を行った。

○平成24年度採択件数：57事業

- ・地域づくりマネジメント事業（採択件数：1事業）

地域づくりの中核を担う人材を育成し、元気のある地域づくりを支援（3年間継続事業）

- ・地域づくり推進事業（採択件数：56事業）

市町や民間団体等の創意工夫をした地域づくりに関する取り組み等を支援

##### 【事業の成果】

指標の名称	助成事業の数値目標達成率の総計
指標の説明	<p>【H24年度以降の評価指標】 個別事業に数値目標を設定するとともに、事業完了後の成果検証を客観的に行うことにより、事業効果を一層高める。 A：目標達成率100%以上 B：目標達成率80%以上100%未満 C：目標達成率80%未満</p> <p>【H23年度までの評価指標】 事業終了後に補助事業者自らが実施する評価において、全ての事業が「S」または「A」となること。 S：期待以上の効果があった A：期待どおりの効果があった B：期待したほどではないが一定の効果があった C：期待した効果が発現するためにはさらなる時間や努力を要する D：想定外の原因により期待した効果が発現することは難しい状況にある</p>

指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			79.5% 117事業中「A」 以上は93事業	75.4% 57事業中「B」 以上は43事業	目標値 100%

※H23年度に指標の見直しを行い、H24年度事業は新指標を使用。

#### イ えひめ夢提案制度運営事業（地域政策課）


予算額 840千円、決算額 189千円（県費）、不用額 642千円

##### 【事業の実施状況】

県民に開かれた県政を推進するとともに、地域の特性を活かした個性豊かな取組みを支援するため、「えひめ夢提案制度」を運営し、市町や民間事業者等からの提案などに基づき、県の権限に関する規制緩和や県独自の支援措置を講じることにより、地域の活性化を推進した。

- ・ 第14回募集（6/1～6/30）：0 構想
- ・ 第15回募集（10/1～10/31）：1 構想

##### 【事業の成果】

指標の名称	提案の実現率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			75.8% (H17～23年度累計)	76.1% (H17～24年度累計)	目標値 70%以上 (H17～26年度累計)

#### ウ 地域づくり団体支援事業（地域政策課）

予算額 956千円、決算額 955千円（県費）、不用額 1千円

##### 【事業の実施状況】


県内地域づくりリーダーのスキルアップを図るリーダー等育成事業、人材育成とネットワークづくりを図る研修交流事業及び地域づくり情報提供・発信事業を実施した。

- 事業内容 地域づくりリーダー育成研修会の開催（研修会 6 回、30名参加）

地域づくり団体情報、イベント情報等の発信

先進事例、アドバイザー情報等の地域づくり活動に役立つ情報の収集・提供

##### 【事業の成果】

指標の名称	県下市町の地域づくり団体数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			1.77 (251団体)	1.78 (252団体)	平成26年度目標値 人口1万人当たりの 団体数 1.90 (260団体)

#### エ ボランティア活動等チャレンジ支援事業（県民活動推進課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）


予算額 2,559千円、決算額 2,537千円（県費）、不用額 22千円

##### 【事業の実施状況】

これまで実施していた年2回のキャンペーンから、1年を通じたボランティア情報の提供や強化週間を設定してリーフレットを配布するなど、ボランティア活動への参加を呼びかけるとともに、多様な主体が連携して企画するボランティアの取り組みを支援し、県民のボランティア活動への意識を参加から参画へと高め、ボランティア活動の活性化を図った。

- ・ ボランティア・ガイドブックの作成 17,000部
- ・ 季節版リーフレットの作成（年2回） 各5,000部
- ・ ボランティア協働企画イベントの実施 8企画

【事業の成果】

指標の名称	ボランティア活動体験者数				
指標の説明	ボランティアの活性化を促すためには、ボランティア活動者を増やすことが重要なため、本事業を通じてボランティア活動を体験した人数を指標として位置付け				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			—	131,412人	目標値 (平成24年度) 120,000人

- 1年を通じたボランティア情報を提供することにより、活動体験者は目標値を上回っている。今後、企業や勤労者にも積極的な参加を呼びかけ更なる普及・啓発を図る。

オ 協働のきずなづくり推進事業（県民活動推進課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）

予算額 7,000千円、決算額 5,441千円（県費）、不用額 1,559千円（採択事業件数の減）

【事業の実施状況】

県政課題を解決するために、NPOから県・NPO・企業を含む3者以上が協働する事業の企画提案を募集し、多様化が進む県民ニーズに対応した効果的な事業を実施し、企業の社会貢献活動の促進と、企業との連携によるNPOの継続的な活動ができるよう取り組みを行った。

また、企業からも社会貢献活動の提案を募集し、行政やNPOとのマッチング支援を行うとともに、多様主体の協働による地域社会づくりのためのセミナーを開催した。

(1) 愛媛未来づくり協働提案事業

NPOから企画提案を募集し、選考委員会による選考を経て、多様な主体による協働を推進するための5事業を実施した。

- ・ 委託金額：予算—6,000千円（1事業あたり上限1,000千円）、実績—4,997千円
- ・ NPOからの企画提案応募数：12事業（12団体）
- ・ 事業選定及び実施

選考：一次選考（書類選考）、二次選考（公開プレゼンテーション）

事業実施：選定団体と事業担当課が委託契約を締結のうえ、事業を実施し、事業終了後、評価を行った。

(2) 企業等連携事業

企業の社会的責任により取り組む社会貢献活動で県やNPOとの新たな連携・協働に関する提案を募集し、企業等の主体的な社会貢献活動を促進した。

- ・ 提案件数：2件

(3) 協働推進体制整備事業

行政職員の「NPO」や「協働」に対する理解を深めるとともに、多様な主体による地域社会づくりを推進するため、ワークショップ形式のセミナーを開催した。

- ・ 開催日 平成24年10月15日

【事業の成果】

県の信用力やNPOや企業等の有する情報・人材ネットワークなど、互いの強みを活かして協働で事業を実施した結果、多様な主体による地域社会づくりのノウハウの蓄積が行われるとともに、NPOの育成が図られた。

カ あったか愛媛NPO応援事業（県民活動推進課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）

予算額 3,521千円、決算額 2,432千円（県費 83千円、その他 2,349千円）、不用額 1,089千円（経費の節減等）

【事業の実施状況】

新たな公的サービスの担い手や政策提言者として、地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民や企業のみならず皆様からのご寄附をもとにNPO法人の活動支援を行うための

基金を設置し、基金を取り崩してNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

**【事業の成果】**

県民、企業からの寄附金をもとにNPO法人の活動助成や育成支援を行うことにより、寄附を通じた社会貢献活動の活性化が図られた。

**キ 新しい公共支援事業（県民活動推進課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）**

予算額 93,446千円、決算額 78,685千円（その他）、 不用額 14,761千円（市町モデル事業の実績減）
--

**【事業の実施状況】**

「愛と心のネットワークづくり」のさらなる拡大・深化を図るために、23年度、24年度の2年間、新しい公共の重要な担い手であるNPO等の活動基盤の強化に取り組むとともに、多様な主体が協働して取り組む地域課題解決活動を支援するため、次の事業を行った。

(1) NPO等活動基盤強化支援事業

新しい公共の拡大と定着を図るために、県に協働コーディネーターを設置し、中間支援団体等の機能強化とNPO等の活動基盤の底上げを図るため、各種研修会・講座やセミナー等の開催、専門家派遣等を行った。

(2) 地域課題解決活動創出支援事業

地域課題の解決に主体的に取り組む、継続的、安定的に公共サービスを提供していくための事業を提案し実行するための地域課題解決活動の担い手を養成するとともに、地域課題解決活動を事業として自立的、主体的に継続させていくための市町のモデル事業を実施した。

**【事業の成果】**

NPO等活動基盤強化支援事業においては、各種講座の実施や専門家派遣などを行い、多数のNPO関係者や県民の参加を得ることができた。

また、地域課題解決活動創出支援事業の市町モデル事業については、50件の応募があり、30件を採択・実施した。

**ク 公共土木施設愛護事業（土木管理課）**

予算額 5,882千円、決算額 5,656千円（県費）、不用額 226千円
---------------------------------------

**【事業の実施状況】**

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ゴミ運搬車両の借上げ、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

**【事業の成果】**

事業を実施した結果、昨年度から団体数は35団体増加して503団体になるなど成果は上がっており、今後も、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成に向けてボランティア団体数の増加に努めていく。

**ケ 協働で支えるヤングボランティア推進事業（生涯学習課）**

予算額 1,885千円、決算額 1,424千円（県費）、不用額 461千円
---------------------------------------

**【事業の実施状況】**

県美術館南館に開設しているヤングボランティアセンターに、ヤングボランティアスタッフとして536名の高校生や大学生（高校生OB）が登録し、センター担当職員や協働NPOの支援の下、次の活動や事業を実施した。

○主なボランティア活動

- ・読み聞かせボランティア活動（3回 35名）

絵本や紙芝居の読み聞かせ活動を県立図書館などで行うボランティア活動

- ・シャッターボランティア活動（6回 166名）  
観光地で観光客の代わりにカメラのシャッターを押したり、甲冑の着付けの手伝いをしたりするボランティア活動
- ・献血呼びかけボランティア活動（5回 166名）  
日本赤十字社と協力して、大街道の献血ルームやイベント会場などで献血を呼びかけるボランティア活動
- ・南予いやし博ボランティア（3回 41名）  
宇和島市天赦公園伊達ワールド内にて、甲冑の着付けやゲームコーナーの補助等の手伝いをするボランティア活動
- その他の活動
  - ・ヤングボランティアスタッフ会議（1回 32名）
  - ・スタッフ会議準備ミーティング（1回 7名）
  - ・松山市障害者ふれあいスポーツ大会ボランティア（1回 10名）
  - ・ヤンボラ壁新聞づくり（2回 6名）
  - ・みなら特別支援学校PTA行事ボランティア ※行事支援（1回 5名）
  - ・ユニセフハンド・イン・ハンド募金活動（1回 14名）
  - ・余戸南弘川第1町内会クリスマス会ボランティア（1回 3名）
  - ・星空交流会車いすクッキングイン松山（1回 5名）
  - ・えひめこどもの城タウンボランティア（1回 3名）
  - ・愛媛FC柑太パークボランティア（1回 3名）
- 高校生ボランティアネットワークづくり事業
  - ・県内の高等学校にアンケート調査を行い、高校におけるボランティア状況を把握し、集計結果をホームページに掲載
  - ・ホームページを開設（今年度21回更新）し、活動予定や活動紹介等について掲載
  - ・ヤングボランティアセンターの活動状況や登録スタッフのボランティア活動の紹介  
ヤンボラ新聞の発行（1回）  
県教委ホームページへの情報提供 教育広報えひめN0.187（1回）  
えひめ生涯学習“夢”まつりで、壁新聞を掲示し活動状況を紹介（1回）
- NPO法人えひめ子どもチャレンジ支援機構との協働によるモデルプログラム開発事業
  - ・公民館通学合宿（1回 17名）（小学生を対象とした3泊4日の通学合宿）  
場所：松山市堀江公民館  
対象：松山市立堀江小学校児童4年生～6年生（26名）  
協力者：堀江公民館、堀江小、堀江小PTA、坊ちゃんクラブ（堀江小おやじの会）  
通学合宿実施のためのミーティング（1回 9名）
  - ・福音公園づくりボランティア活動（7回 39名）  
NPO法人えひめ子どもチャレンジ支援機構と共に高架下にある福音公園をより良い公園（地域の人々に親しまれる公園へ）にしていく活動  
24年度は、新しいパネルの取り付け「未来への花束」設置とイベント（防犯をテーマにした寸劇等）の実施
- 事業の充実・強化を図るヤングボランティアサポート委員会の開催
  - ・第1回 主な議題：23年度の事業報告、24年度の事業計画等
  - ・第2回 主な議題：24年度の事業報告、25年度の事業計画等
- 高校生による愛顔でつながるヤンボラ被災地支援事業  
東日本大震災の被災県の人々の愛顔を取り戻す一助となるよう、ヤングボランティアセンターに登録している高校生のアイデアを活かしたプレゼントの作成と現地でのボランティア活動の実施。  
目的地：宮城県七ヶ浜町（浜を元気に！七ヶ浜町復興支援ボランティアセンター）  
期間：8月7日～8月10日〔現地滞在日：8日・9日〕（3泊4日）  
高校生スタッフ：15名参加

- 内 容：仮設住宅や児童館での読み聞かせやレクリエーション活動  
 ：訪問先で、事前に製作したタオルやクリアファイルのプレゼント渡し  
 ：平成24年5月に営業を再開した地元民宿に泊まって、被災者の体験を直接聞くなどの交流活動  
 事前ミーティング（5回 延べ63名）  
 壁新聞づくり：2回（15名）  
 その他：「えひめ愛顔の助け合い基金『災害ボランティア派遣事業』東日本大震災被災地ボランティア活動企画支援事業」実施要領による事業申請書提出及び報告書提出（愛媛県社会福祉協議会へ）

**【事業の成果】**

- 活動の継続により、高校生スタッフの登録者数、学校数ともに増加し、南予いやし博のボランティアに参加することで、中予・東予での活動に加え、南予への活動が広がった。
- 各学校のボランティアに関する実態把握を行い、情報発信をすることができた。
- ホームページや自主作成の新聞等による定期的な情報発信を行った結果、「ヤングボランティアセンター（ヤンボラ）」の名前（活動）が、学校・地域・各機関・各団体等に浸透してきた。
- 登録スタッフに企画力や運営力が身に付き、自主的・自発的にボランティア活動に取り組むようになってきた。その結果、ボランティアに参加した生徒が、学校外における“社会貢献への喜び”や“自己肯定感”を高めることができた。
- 他校の高校生と交流をすることで、高校生同士のネットワークづくりに役立った。
- ボランティア団体等との交流等を通して、活動の幅が広がるとともに事業実施において支援や協力を得ることができた。
- 協働化やサポート委員会による専門的な知識や技術等の提供によって専門性が高まり、より広く深い活動へと進展した。

**コ 東日本大震災被災者等支援基金積立金（保健福祉課）**

予算額 54,247千円、決算額 46,851千円（その他）、不用額 7,396千円（基金収入の減）
--

**【事業の実施状況】**

東日本大震災の被災者等を支援するため、東日本大震災被災者等支援基金（えひめ愛顔の助け合い基金）を設置し、本県独自の被災者等支援事業を実施するために基金への積立を実施した。

（参 考）

基金充当事業	内 容	充 当 額
東日本大震災被災者生活支援事業	県営住宅等へ受け入れた被災者等に対して、入居する住居の家財等の状況に応じて見舞金を交付	898千円
災害ボランティア派遣事業	被災地の復旧支援を行うため、バスを借り上げ災害ボランティアを派遣	13,011千円
被災地学校修学旅行支援事業	被災地の高等学校等が、本県での宿泊等を伴う修学旅行を実施する場合に経費の一部を助成	36,140千円
被災地支援農産物共同販売促進事業	被災地JA等から農産物を仕入れ、県産農産物とともに販売促進活動を展開	642千円
被災地特産品交流事業	被災地の特産品等の販売等を通じて、被災地との交流や販路拡大等を支援	874千円
えひめ愛顔の助け合い基金運営委員会事業	基金の活用方策等を協議するため運営委員会を開催	104千円
被災者等支援緊急対策事業	被災者等の緊急のニーズに対応するための支援事業を実施	8,151千円
合 計		59,820千円

**【事業の成果】**

県民からの寄附金により、東日本大震災被災者等の支援に必要な額を積み立て、それを原資として被災地学校修学旅行支援事業をはじめとした被災者等のニーズに応じた支援事業を実施することができた。

**施策19 男女共同参画社会づくり**

**【施策の目標】**

性別にかかわらず個性と能力を発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会にしたい。

**【施策の概要】**

男女共同参画の視点に立った意識改革の推進や、ドメスティック・バイオレンス（DV）の未然防止の充実等に取り組みます。 など

**主要な取組み**

**ア 男女共同参画理解促進事業（男女参画課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）**

予算額 1,618千円、決算額 1,268千円（県費）、不用額 350千円

**【事業の実施状況】**

男女共同参画社会の形成に向け、理解促進を図るための事業を実施した。

- ・ 審議会等委員公募実施事業  
24年度実績（11審議会で14名（男性4名、女性10名）の公募委員を委嘱）
- ・ 広報誌「えひめ男女共同参画通信」の発行  
A3版2つ折、年4回発行  
発行部数 4,000部  
県内市町、大学、公民館、図書館等へ配布（掲示板利用）
- ・ メールマガジン「えひめ男女共同参画メール」の配信  
配信頻度 月1回  
配信先登録者数 153名
- ・ えひめ女性チャレンジ支援サイト情報提供事業  
女性のチャレンジに役立つ情報提供サイトを県のホームページで運営し情報を随時更新
- ・ 市町男女共同参画推進支援事業  
県内外の有識者等をアドバイザーとして派遣し、市町の男女共同参画推進の取組を支援
- ・ 男女共同参画に係る地域ミーティング  
地域で活躍する方々と地方局職員・市町職員が一堂に会し、意見交換することにより、地域の男女共同参画づくりを一層促進する。  
東予地域：11月21日（水）出席者44名  
中予地域：11月27日（火）出席者30名  
南予地域：11月20日（火）出席者42名

**【事業の成果】**

指標の名称	県民の「男女共同参画社会」という言葉の周知度				
指標の説明	県が行う世論調査において「男女共同参画社会」という言葉を知っていると回答した県民の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成21年度値	平成23年度値	備考
			66.4%	72.3%	平成32年度目標値 100%

○ 愛媛県男女共同参画計画の数値指標として、県民の「男女共同参画」という言葉の周知度を平成32年度までに100%とすることを掲げている。

**イ DV防止対策推進事業（男女参画課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）**

予算額 785千円、決算額 612千円（県費）、不用額 173千円

**【事業の実施状況】**

配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス：DV）を防止し、女性の人権が尊重される男女共同参画社会の形成を促進するため、関係機関の連絡会や有識者による対策会議を開催するほか、DV防止啓発資料の作成などに取組んだ。（県配偶者暴力相談支援センター（婦人相談所、男女共同参画センター）で受けた相談件数は485件。（前年度442件））

(ア) DV防止対策推進会議

- ・ 開催日 平成24年6月5日、25年2月22日
- ・ 参加者 学識経験者等からなる委員
- ・ 内容 DVの防止に関する県の施策への提言、情報交換

(イ) DV防止対策連絡会

- ・ 開催日 平成24年5月15日、25年1月30日
- ・ 参加者 DVに関する相談機関等の所属長
- ・ 内容 各相談機関において連携が必要な事例の検討、情報交換など

(ウ) DV防止啓発資料の作成

- ・ 「民生児童委員・人権擁護委員向け啓発資料」の作成  
（部数）6,000部  
（配布先）県人権擁護委員連合会、各市町民生児童委員協議会等  
（内容）DV相談に関する情報、配偶者暴力相談支援センターの連絡先
- ・ 「社会福祉職員向け啓発資料」の作成  
（部数）10,000部  
（配布先）訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、在宅介護事業所等  
（内容）DV相談等に関する情報、配偶者暴力相談支援センターの連絡先
- ・ その他広報活動  
県広報紙「愛顔のえひめ」、市町への広報依頼、テレビ「県政広報番組」による広報、DV防止啓発資料の作成

**【事業の成果】**

事業を実施した結果、県民へのDVや相談機関についての周知が広がり、潜在化している被害の実態把握や、被害者支援の必要性が明らかになった。

**ウ 若い世代のためのDV防止啓発事業（男女参画課 H25年度所管：男女参画・県民協働課）**

予算額 3,766千円、決算額 3,216千円（県費）、不用額 550千円

**【事業の実施状況】**

近年、交際中の若者の間でのDVが問題となっていることから、若い世代が現在だけでなく将来的にわたりDVの被害者にも加害者にもならないよう未然に防止するため、従来の大学生を対象とした「デートDV防止啓発講座」の実施に加え、高校生を対象とした「DV未然防止講座」や、高校の教職員を対象とした「DV未然防止教育研修」を実施した。

また、高校におけるDV未然防止教育の実施を促進するため、DV未然防止教育資料を作成し、県内高等学校に配布した。

(ア) 高校生のためのDV未然防止講座の開催

- ・ DV未然防止講座

開催日	参加者
24. 5. 24	県立川之江高等学校 859名
24. 9. 14	新居浜工業高等専門学校 212名
24. 10. 23	私立新田高等学校 577名
24. 11. 9	県立三島高等学校 865名
24. 11. 16	県立長浜高等学校 134名
24. 12. 7	県立松山南高等学校砥部分校 51名

(計2,698名)



- (イ) DV防止教育資料の作成
- ・ DV未然防止教育資料（生徒用）の作成  
（部 数）43,000部  
（配布先）DV未然防止講座で使用するほか、県内の高等学校（全員分）と中学校に配布  
（内 容）DVに関するQ&A、チェックリスト、お互いに尊重できる関係づくり等
- (ロ) 高校教職員に対するDV未然防止教育研修の実施

- ・ DV未然防止教育研修  
愛媛県高等学校教育研究会が主催する研修会に講師を派遣

開催日	参加者
24. 5. 18	愛媛県高等学校保健会 人権・同和教育主任等 121名
24. 6. 28	県立新居浜南高等学校 人権・同和教育主任等 42名
24. 7. 25	県立松山中央高等学校 人権・同和教育主任等 34名
24. 9. 13	愛媛県総合教育センター 人権・同和教育主任等 34名
24. 11. 29	県立松山東高等学校 人権・同和教育主任等 75名

（計306名）

- (ハ) DV未然防止教育資料（指導者用）の作成
- （部 数）2,300部  
（配布先）DV未然教育研修講座で使用するほか、県内の高等学校等に配布  
（内 容）DVに関する基礎知識、教育の狙い、学習の進め方、指導の留意点 等
- (ニ) 大学生向けDV防止啓発講座等の開催
- ・ デートDV防止啓発講座

開催日	参加者
24. 7. 5	今治明德短期大学 77名
24. 11. 19	愛媛大学法文学部 80名

（計157名）

#### 【事業の成果】

事業を実施した結果、高校生や大学生などのDVに対する理解促進はもとより、教職員や保護者の理解も深まり、若い世代におけるDVの未然防止に資することができた。

### 施策20 人権が尊重される社会づくり

#### 〔施策の目標〕

互いの尊厳と権利を尊び、共に歩むことができる社会にしたい。

#### 〔施策の概要〕

県民が人権の意義や重要性について生涯にわたり継続した学習ができる環境の整備に努めます。

など

#### 主要な取組み

##### ア 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 3,993千円、決算額 3,395千円（国費 903千円、県費 2,492千円）、不用額 598千円

#### 【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

○ 人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座（基礎課程[2箇所]及び専門課程[1箇所]）を県下3箇所で開催した。

	日程	場所	内容	参加人数
基礎課程 (南予)	H24. 11. 12 (月)	南予地方局 (宇和島市)	講演 「ハンセン病と人権」 ～80歳の卒業証書～ 講師 村上 進 氏 (西条市氷見交友会館館長、NPO法人プロジェクト2008理事長)	62人
			講演 「ぼけても普通に暮らしたい」 講師 村瀬 孝生 氏 (第2宅老所よりあい所長)	
基礎課程 (東予)	H24. 12. 7 (金)	東予地方局 (西条市)	講演 「障がい者の人権」 ～自己回復の道のりの途中で～ 講師 北野 賢三 氏 (まるく株式会社代表取締役)	64人
			講演 「インターネット社会の人権課題」 ～実りある情報社会を築くために～ 講師 杉井 鏡生 氏 (インフォメーションコーディネータ)	
専門課程 (中予)	H25. 1. 25 (金)	県美術館 (松山市)	講演 「部落差別を超えて～取材ノートから」 講師 臼井 敏男 氏 (元朝日新聞論説委員)	118人
			講演 「いじめの理解と対応—自己肯定感で読み解く—」 講師 紅谷 博美 氏 (愛媛大学非常勤講師・臨床心理士)	
計	3回			244人

【事業の成果】

指標の名称	人権問題に関する研修・講座等の受講者数				
指標の方向性	⇒	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			15,189人	12,173人	

○ 研修等主催者から、今後も利用したいとの意見を多く得ているほか、受講者からも、高い満足度の評価を得ている。

イ 人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 25,964千円、決算額 24,504千円（国費 24,231千円、県費 273千円）、  
不用額 1,460千円（国委託費の内示減による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、県民一人ひとりの人権が尊重される社会づくりを進めるた

めの施策について検討協議した。(平成25年1月31日開催)

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

○ 人権啓発フェスティバルの開催

人権の意義やその重要性に関する正しい理解と人権擁護思想の普及高揚を図るため、人権啓発フェスティバル「ふれあいフェスティバル2012」を開催した。

- ・ 日程 平成24年9月9日(日)
- ・ 場所 エミフルMASAKI
- ・ 内容 講演&読み聞かせ「絵本が育む思いやりの心」  
講師：きむら ゆういち 氏(絵本作家)  
高校吹奏楽部演奏、ライブコンサート、マジック・バルーンアートショー、人権クイズ、絵本ショー、NPO等によるパネル展示コーナー、うちわぬりえコーナー、人権マンガパネル展示コーナー等

○ 差別をなくする強調月間等における啓発活動の実施

国、市町、関係団体と連携を図りながら、県民一人ひとりが人権の意義やその重要性について正しい認識を深めることができるよう、講演会ほか各種啓発活動を、集中的に実施した。

① 「差別をなくする県民のつどい」の開催

- ・ 日程 平成24年11月21日(水)
- ・ 場所 ひめぎんホール サブホール
- ・ 内容 第一部 講演 「若者の未来、私たちの未来」  
講師 湯浅 誠 氏(反貧困ネットワーク事務局長、NPO法人自立生活サポートセンターもやい・理事)  
第二部 人権ミニコンサート  
渡辺 千賀子 氏(ベル・カントソプラノ歌手)  
第三部 パネルディスカッション 「若者の人権」  
パネラー 湯浅 誠 氏、渡辺 千賀子 氏、村松 つね 氏(NPO法人こころ塾 代表理事)、小川 直史 氏(大学生)  
人権啓発パネル展、啓発資料配布

② 各種啓発活動

屋外広告の実施、地域情報誌への広告掲載、啓発資料(冊子、ポスター、チラシ)の作成配布、人権週間ロビー展の開催等

○ 人権啓発活動の委託

市町に講演会の開催等を委託して実施した。

実施市町 (20)	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町
内 容	次の事業の中から選択 1. 人権問題に関する講演会の開催 2. 啓発資料(パンフレット等)の作成・配布 3. 地域住民等に対する研修会の開催 4. その他の事業(演劇やコンサート、街頭啓発活動等) 5. 人権の花運動

【事業の成果】

人権啓発フェスティバル、差別をなくする強調月間等における啓発活動については、参加者アンケート等の結果、高い満足度や理解度等を得ており、十分な啓発効果があったと認められる。

また、人権啓発活動の委託についても、市町から、人権問題に関する関心や理解が深まったなどの報告を得ており、十分な効果があったと認められる。

ウ 人権・同和教育推進活動事業（人権教育課）

予算額 3,341千円、決算額 2,949千円（国費 2,153千円、県費 796千円）、不用額 392千円

【事業の実施状況】

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決のため、文部科学省指定の研究推進地域や学校における調査研究の推進をはじめ、研究大会・研究協議会の開催、幼稚園・保育所・学校・市町への訪問指導等を行った。

- ① 文部科学省人権教育研究指定校・総合推進地域  
全額国費の委託事業として、学校指定（小・中学校各2校、高等学校1校）・地域指定（1市町）をして、人権・同和教育に関する指導方法の改善や充実に向けた実践的な調査研究を行い、最終年度（学校2年間、地域3年間）には研究発表会を開催してその成果を発表した。
- ② 県指定高等学校人権・同和教育推進校  
県費予算で県立学校1校を指定し、高等学校における人権・同和教育の推進について研究し、2年目に研究発表会を開催する。
- ③ 愛媛県人権・同和教育研究大会  
平成24年11月14日、松山市の「ひめぎんホール」を全体会場として、県内の人権・同和教育の研究成果と実践を交流し、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにするための研究大会を開催した。
- ④ 地区別人権・同和教育研究協議会  
学校教育・社会教育関係者を対象に、県内の3会場（東・中・南予地区別）で人権・同和教育に関する実践報告や研究協議を行った。
- ⑤ 人権・同和教育訪問  
学校や市町を県教育委員会の指導主事が訪問し、それぞれが取り組んでいる人権・同和教育の推進体制や推進状況を把握するとともに、課題解決のための具体的な指導や支援を行った。

【事業の成果】

- ①② 文部科学省人権教育研究指定校・総合推進地域、県指定高等学校人権・同和教育推進校  
研究2年目の小・中・高等学校で開催した研究発表会には、県内各地からそれぞれ約150名の参加者があった。また、各学校の研究内容や研究成果をまとめた紀要を、県教育委員会のホームページに掲載し、優れた研究実践を県内外に普及した。
- ③ 愛媛県人権・同和教育研究大会

指標の名称	研究大会への参加者人数				
指標の方向性	➡	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			2,309（人）	2,264（人）	（平成26年度目標値） 3,000（人）

- ④ 地区別人権・同和教育研究協議会

指標の名称	研究協議会への参加者人数（3会場総数）				
指標の方向性	➡	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			1,505（人）	1,645（人）	

- ⑤ 人権・同和教育訪問

指標の名称	訪問した市町・学校（幼、保、小・中・高等学校）数				
指標の方向性	➡	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			21（カ所）	19（カ所）	

## 政策② 支え合う福祉社会づくり

### 目指す方向

高齢者や障害者を含め、誰もが個性を發揮しながら、生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、ニーズに応じた適切な福祉サービスの提供に努めます。

また、気軽に相談できる場所が身近なところにあり、地域の仲間と一緒にあって不安や孤独を解消することができる地域づくりを進めます。

そして、県民同士が支え合いながら暮らし続けることができる福祉社会の形成を目指します。

### 施策21 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現

#### 〔施策の目標〕

高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で活動的に生活できるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進め、地域全体で高齢者を支える社会づくりを推進します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 在宅介護研修センター運営事業（長寿介護課）

予算額 42,903千円、決算額 42,902千円（県費 42,400千円、その他 502千円）、不用額 1千円

#### 【事業の実施状況】

平成16年4月に開設した県在宅介護研修センターでは、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるよう、高齢者を在宅で介護している家族をはじめ、介護に携わるボランティアや専門職を対象に、実習に重点を置いた実践的な研修を行った。

なお、在宅介護研修センターの研修事業や施設管理は、指定管理者「特定非営利活動法人 愛と心えひめ」が行っている。

平成24年度の実施状況

（単位：千円）

在宅介護研修センター運営事業費	委託料	財源内訳		
		国費	県費	その他
管理費（施設管理）	42,896	—	18,654	502
運営事業費（研修関係）		—	23,740	0

平成24年度実施内容

区分	愛媛県在宅介護研修センター
設置場所	松山市末町甲9番地1
内容	<p>○在宅介護に関する研修 介護入門講座、認知症ケア講座、ターミナルケア講座、高齢者と介護者の同伴研修、介護家族のふれあい研修、入浴セミナー、ボランティア講座、高齢者自立支援講座、出前講座（講師派遣研修） ・研修参加者 9,838人（うち出前講座5,691人）</p> <p>○介護相談 ○施設維持管理</p>

#### 【事業の成果】

指標の名称	在宅介護研修センターの研修への参加者				
指標の説明	地域ケア体制の確立を図るため、介護家族や介護ボランティア等多くの方に研修センターの研修に参加していただく。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			4,205人	4,147人	

○ 設定した目標値のほか、センター外での出前講座（講師派遣研修）を加え6,400人の研修計画により研修を実施している。引き続き、研修内容を一層充実させていく。

イ 介護保険地域支援事業交付金（長寿介護課）

予算額 364,445千円、決算額 356,307千円（県費 342,495千円、その他 13,812千円）、  
不用額 8,138千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果】

全市町に設置されている地域包括支援センターが、事業実施の中核機関となり、高齢者の総合的な相談窓口機能、虐待防止・権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び包括的・継続的ケアマネジメント支援の4つの機能を担って、高齢者を地域で支える体制の強化及び地域の実情に応じた事業を実施した。

ウ 介護基盤緊急整備等事業（長寿介護課）

予算額 232,085千円、決算額 232,085千円（その他）

【事業の実施状況】

第5期介護保険事業計画等に基づく介護施設や地域介護拠点等の緊急整備及び消防法施行令改正に伴いスプリンクラー設置義務の発生した施設等の整備に対して助成を行った。

●施設の創設

施設区分	箇所数	補助金額（千円）
認知症高齢者グループホーム	2	60,000
小規模多機能型居宅介護事業所	2	60,000
合 計	4	120,000

●スプリンクラー等整備

施設区分	箇所数	補助金額（千円）	
軽費老人ホーム	スプリンクラー	2	17,869
小規模多機能型居宅介護事業所	スプリンクラー	8	17,325
	自動火災報知設備	4	4,000
	消防機関へ通報する火災報知設備	8	2,360
認知症高齢者グループホーム	スプリンクラー	3	6,531
合 計	25	48,085	

●ユニット化

施設区分	箇所数	補助金額（千円）
老人保健施設	1	64,000
合 計	1	64,000

【事業の成果】

介護保険関連施設の整備を促進することにより、地域の介護ニーズに対応するとともに防災対策を推進した。

エ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 17,683,766千円、決算額 17,683,415千円（県費）、不用額 351千円

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

平成24年度実施状況

(単位：千円)

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	122,595,463	17,683,415	17,683,415

※ 公費負担割合50% (国 施設等給付費 20%、その他給付費 25%  
 県 施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%  
 市町 施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5%)

【事業の成果】

県が費用の一部を負担することにより、介護保険事業の安定的な運営を図ることができた。

オ 介護職員等たん吸引等研修事業（長寿介護課、障害福祉課）

予算額 39,120千円、決算額 16,843千円（国費 4,161千円、県費 12,682千円）、  
 不用額 22,277千円（委託料の減等）

【事業の実施状況】

社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、平成24年4月から、一定の研修を受けた介護職員等は一定の条件の下にたんの吸引等の行為を実施できることとされ、都道府県がその研修を行うこととされたため、主に特別養護老人ホーム等の施設サービス事業者等や居宅介護サービス事業所等に勤務する介護職員等を対象とした研修を実施した。

○不特定の者対象研修

- ・ 実施時期 基本研修：24. 8. 16～24. 9. 1、実地研修：24. 10. 27～25. 3. 31
- ・ 対 象 者 特別養護老人ホーム等に勤務している介護職員等で一定の条件を満たす者
- ・ 受講者数 81名
- ・ 研修場所 基本研修：愛媛県立医療技術大学、実地研修：研修受講者所属施設等

○特定の者対象研修

- ・ 実施時期 基本研修：25. 1. 7～25. 1. 9、実地研修：25. 2. 6～25. 3. 20
- ・ 対 象 者 居宅介護サービス事業所等に勤務している介護職員等で一定の条件を満たす者
- ・ 受講者数 10名
- ・ 研修場所 基本研修：愛媛県立医療技術大学、実地研修：特定の利用者の居宅等

【事業の成果】

特別養護老人ホーム等において適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等の養成を行うことで、介護を担う人材の育成を図った。

カ 後期高齢者医療公費負担事業（長寿介護課国民健康保険室 H25年度所管：保健福祉課医療保険室）

予算額 14,444,230千円、決算額 14,444,229千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

平成24年度実施状況 (単位：人、千円)

対 象 人 員	負担金額（県費）
212,786	14,444,229

(注) 対象人員については、平成25年3月31日現在

【事業の成果】

国、市町とともに後期高齢者医療給付費の定率負担を行うことにより、後期高齢者医療保険財政の円滑な運営と安定化を促進した。

**キ 認知症医療体制整備推進事業（健康増進課）**

予算額 23,262千円、決算額 2,787千円（国費 957千円、県費 1,630千円、その他 200千円）、  
 不用額 20,475千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

本県の特性に即した認知症医療体制の確立に向け、認知症医療の専門機関として、専門医療相談や早期の鑑別診断と治療方針の決定を行い、適切な医療機関や福祉サービスへ繋ぐことに加え、認知症医療に係る情報提供や研修の実施等を行う「認知症疾患医療センター」を導入するため、「認知症医療体制整備検討委員会」を設置し、センターの配置方針等を審議したほか、「認知症医療連携に関する地域意見交換会」を通じて地域連携の促進に取り組み、これらの検討結果を踏まえ、24年度は2ヶ所のセンターを指定し、運営事業の実施を委託した。

平成24年度実施状況

① 認知症医療体制整備検討委員会

- 委員数 関係団体及び認知症専門医等 11人
- 開催回数 3回
- 内容
  - ・本県に求められる今後の認知症医療体制について
  - ・認知症疾患医療センターの配置、役割、募集等について
  - ・認知症疾患医療センターの内定、業務運営等について

② 認知症医療連携に関する地域意見交換会

- 参加者 地域医師会、県下各病院、認知症疾患医療センター内定医療機関、保健所等
- 開催回数 12回
- 内容
  - ・認知症疾患医療センターについて
  - ・認知症疾患医療センターの内定、体制等について

③ 認知症疾患医療センター運営事業 （単位：千円）

認知症疾患医療センター	委託料	財源内訳		
		国費	県費	その他
愛媛大学医学部附属病院	488	244	244	
医療法人誠志会 砥部病院	488	244	244	

**【事業の成果】**

県下7ヶ所の医療機関に「認知症疾患医療センター」を配置する方針を定め、25年3月1日には松山圏域に2ヶ所のセンターを指定し、その運営事業を実施することができた。

**施策22 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり**

**〔施策の目標〕**

障害者が地域の中で生きがいを見つけ、もっと安心して生活できるようにしたい。

**〔施策の概要〕**

質の高い障害福祉サービスの提供や障害者の権利擁護の体制整備につとめるとともに、個々の特性に配慮した就労支援を強力に推進します。 など

**主要な取組み**

**ア 障害者介護給付費等負担金（障害福祉課）**

予算額 4,921,265千円、決算額 4,800,557千円（県費）、  
 不用額 120,708千円（市町の給付実績が見込みを下回ったため）

**【事業の実施状況】**

障害者自立支援法（平成17年法律第123号。平成25年4月1日付けで「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に改題。）に基づき指定した事業所で提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、相談支援等）について、市町が支給する費用の一部を負担した。



(1) 障害者自立支援給付費負担金

平成24年度実施状況

(単位：千円)

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	19,190,284	4,797,571	4,797,571

※ 公費負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

(2) 療養介護医療費審査支払手数料

平成24年度実施状況 175千円

※ 公費負担割合 県 10/10

(3) 市町・事業所指導関係等

平成24年度実施状況 2,811千円

(旅費 676千円、需用費 1,753千円、役務費 197千円、使用料及び賃借料 185千円)

※ 公費負担割合 県 10/10

【事業の成果】

障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し、障害者福祉の向上を図った。

イ 障害者自立支援緊急対策事業（障害福祉課）

予算額 689,246千円、決算額 669,603千円（県費 21,212千円、その他 648,391千円）、 不用額 19,643千円（事業実績の減等による）
---

【事業の実施状況】

障害者自立支援法の円滑な実施を図り、もって障害者等が地域で安心して暮らせる社会を構築するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する運営の安定化等を図るための事業、障害者自立支援法に基づくサービス提供基盤の整備・拡充を図るための事業及び福祉・介護人材の処遇改善を図るための事業を実施した。

事 業 内 容		事業費
1	事業者に対する運営の安定化等を図る措置	124,364
	(1) 新体系定着支援事業	123,572
	(2) 地域移行支度経費支援事業	792
2	新法への移行等のための円滑な実施を図る措置	459,331
	(3) 障害者自立支援基盤整備事業	377,267
	(4) 障害者地域移行体制強化事業	1,039
	ア グループホーム・ケアホームへの移行促進事業	1,039
	(5) 一般就労移行等促進事業	16,396
	ア 職場実習・職場見学促進事業	11,326
	イ 就労支援ネットワーク強化・充実事業	4,231

ウ 障害者一般就労・職場定着促進支援事業	障害者の一般就労・就職後の職場定着促進を目的とする社会適応訓練等に関する講座、勉強会、職務分析等に対して助成した。	799
エ 離職・再チャレンジ支援助成事業	離職の危機を迎えている障害者への対応ややむを得ず離職した障害者への就労・訓練の機会提供などの支援に要する費用を助成した。	40
(6) 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	障害者自立支援法等の見直しに伴い、自治体で必要となる広報啓発やシステム改修を実施した。	28,871
(7) 相談支援体制充実・強化事業		21,107
ア 相談支援発展推進支援事業	相談支援事業の新規の立ち上げや拡充等にあたり、必要な設備整備等に対し助成した。	19,959
イ ピアサポートセンター等設置推進事業	障害当事者が障害者の活動をサポートするピアサポートセンターを設置する場合に必要な設備整備やピアサポーターの研修等について助成した。	1,000
ウ 特別アドバイザー派遣等事業	相談支援体制の整備や充実強化のため先進地のスーパーバイザーや学識経験者等による評価、指導等を実施した。	148
(8) その他法施行に伴い緊急に必要な事業		14,651
ア 障害者情報支援緊急基盤整備事業	自治体や公的機関の窓口等への情報支援機器等の整備を行った。	1,265
イ 視覚障害者移動支援従事者の資質向上事業	視覚障害者の移動支援を行うガイドヘルパーの資質向上のため研修参加経費に対し助成した。	463
ウ 障害者スポーツ特別振興事業	障害者スポーツの普及促進に要する経費を助成した。	743
エ 体育館等バリアフリー緊急整備事業	公立体育館等で障害者スポーツに取り組めるよう、スロープ、多目的トイレ、その他障害者スポーツ特有の設備整備等に係る経費を助成した。	12,180
3 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置		85,908
(9) 福祉・介護人材の処遇改善事業	福祉・介護人材の雇用環境を改善するため職員の処遇改善に取り組む事業者に対し助成した。	85,908
合 計		669,603

#### 【事業の成果】

これらの取組みにより、障害者自立支援法に基づくサービス提供基盤の強化・拡充を図るとともに、市町や事業所による障害者の相談・サポート体制の拡充を促進した。また、就労支援に関しては、支援機関相互のネットワーク構築、職場実習の受入れ及び福祉的就労から一般就労への移行の促進、本人・家族の就労意欲の向上等が図られた。

#### ウ 災害時障害者支援の手引き作成事業（障害福祉課）

予算額 2,946千円、決算額 1,944千円（その他）、 不用額 1,002千円（講師旅費の節減及び会場使用料の節減等による）
---

#### 【事業の実施状況】

県では広域的観点から、東日本大震災を教訓に、災害時において、健常者に比べ、より困難な状況に置かれる障害者について、障害の種別や程度に配慮した防災対策の積極的な取組みを推進するため、障害当事者からの意見（ニーズ）を反映した災害対応や平時の備え等を整理し、災害時の障

害者支援を担う市町においては対応マニュアル等を策定、変更する際の一助となるよう、実際に障害者の支援にあたる支援者においては支援活動の事前確認・検討の際に活用いただけるよう、「災害時障害者支援の手引き」を作成した。

また、この「災害時障害者支援の手引き」を活用し、東・中・南予で「障害者防災対策セミナー」を開催し、障害者支援に着目した発災時の対応や事前の備え等に関する普及啓発を行った。

(1) 愛媛県災害時障害者支援の手引き検討会

① 参加機関 (36団体・機関)

障害者団体 (17団体)、自主防災組織連合会、県民生児童委員協議会、県消防協会、県及び市町行政機関 (保健、福祉、教育)

② 検討会 (6回開催)

第1回 (H24. 8. 31 県総合福祉会館)	第2回 (H24. 9. 30 書面)
第3回 (H24. 12. 26 書面)	第4回 (H25. 1. 18 書面)
第5回 (H25. 1. 29 県視聴覚福祉センター)	第6回 (H25. 2. 8 書面)

(2) 災害時障害者支援の手引き作成 (カラー 73ページ)

- ・通常版：3,500部
- ・かなルビ版：200部

(3) 障害者防災対策セミナーの開催

① 日時及び場所

- ・中予会場 平成25年3月14日 (木) 松前総合文化センター 広域学習ホール (230名)
- ・東予会場 平成25年3月15日 (金) 西条市総合文化会館 小ホール (163名)
- ・南予会場 平成25年3月16日 (土) コスモスホール三間 イベントホール (162名)

② 内容

- ・行政説明 (手引き作成の経緯、活用方法、障害者支援のポイント)
- ・ドキュメント映画上映 「生命のことづけ～死亡率2倍 障害のある人たちの3.11～」
- ・講演「東日本大震災の教訓 災害時の障害者支援の在り方」  
講師：森 正義 (社会福祉法人 宮城県身体障害者福祉協会会長 外)

【事業の成果】

当事者の意見を踏まえた手引きを作成することにより、災害時に障害者に必要な「人」、「物」、「配慮」の整理やその課題を洗い出し、市町や地域防災関係団体・機関に配布することができた。今後は、この手引きを活用していただき、災害時要援護者対策の更なる強化が図られるよう、引き続き普及啓発に努めて参りたい。

また、今回の手引きの作成及びセミナーを契機に、障害者団体及び施設独自の防災に関する取組みが活発に行われるようになり、同種施設間の防災無線の構築や団体主導による防災訓練 (宿泊型避難訓練)、専用の携帯用カード (私のストーマカード) の作成、防災に関する研修会の開催など、積極的な共助の取組みが見られるようになった。

エ 障害者虐待防止対策支援事業 (障害福祉課)

予算額 5,547千円、決算額 4,368千円 (国費 2,004千円、県費 2,364千円)、 不用額 1,179千円 (事業実績の減による)
---

【事業の実施状況】

障害者に対する虐待は、障害者の権利と尊厳を著しく侵害するものであり、市町や相談支援事業所等からの要望を踏まえ、22年度から障害者虐待防止対策に取り組んでいる。24年度には、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 (障害者虐待防止法) が24年10月に施行されたことを受け、障害者虐待の通報窓口となる県障害者権利擁護センターを設置・運営したほか、法制度の普及啓発のためのポスター・リーフレットの作成・配布、市町や関係機関が課題を共有し、支援体制を構築するための連携会議の開催、障害当事者・家族、障害福祉施設管理者等を対象とするセミナー及び研修会を開催した。

- (1) 連携協力体制整備事業
  - ① 障害者虐待防止連携会議の開催
    - ・対象：市町、地方局、相談支援事業所、障害福祉施設、障害者団体、県医師会 等
    - ・実施時期：平成24年8月9日、平成25年3月22日
  - (2) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業
    - ① 障害者虐待防止対策セミナー
      - ・実施時期：平成24年9月22日、23日
      - ・内容：（1日目）一般参加型のセミナー  
（2日目）障害福祉サービス事業所等の管理者・従事者を対象とする研修
      - ・参加人数：（1日目）190人、（2日目）54人
    - ② 障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修（主催：厚生労働省）への派遣
      - ・派遣時期：平成24年7月9日～7月11日（3日間）
      - ・派遣者：4名（県職員1名を含む）
    - ③ 障害者虐待防止普及啓発事業
      - ・普及啓発用ポスター（500枚）・リーフレット（12,000部）を作成・配布
- (3) 障害者権利擁護センター運営事業
  - ・委託内容：使用者による障害者虐待の通報・届出の受理、虐待を受けた障害者への相談等
  - ・委託期間：平成24年10月1日～平成25年3月31日
  - ・委託先：愛媛県社会福祉協議会

#### 【事業の成果】

障害者虐待防止連携会議の開催により、障害者虐待の未然防止や早期発見・早期対応、その後の適切な支援に関わる関係機関相互の情報共有や役割認識等を推進し、協力体制の充実が図られた。

また、障害者虐待防止法の施行に合わせて、法により都道府県に設置が義務付けられた障害者権利擁護センターを設置するとともに、ポスター・リーフレットにより、法制度の周知を図った。

そのほか、障害者虐待防止・権利擁護研修の講師となる者等を国の指導者養成研修に派遣し、障害者虐待防止対策セミナーを実施することで、参加者に対する普及啓発や施設管理者・従事者のスキルアップを行った。

#### オ 障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業（障害福祉課（中予地方局））

予算額 573千円、決算額 450千円（県費）、不用額 123千円
-----------------------------------

#### 【事業の実施状況】

ミニフォーラム「障害者の愛顔あふれる地域づくり」の開催、障害福祉施設行事の一般開放「見てみてや！愛顔の障害福祉施設」の展開により、障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図り、障害者の人権が尊重され、差別のない「愛顔あふれる地域づくり」の推進に努めた。

- (1) ミニフォーラム「障害者の愛顔あふれる地域づくり」
  - ・2回開催（砥部町・久万高原町）
  - ・参加者数 163人
- (2) 「見てみてや！愛顔の障害福祉施設」 17施設 来場者数 約4,500人
  - ① 障害福祉施設行事（夏祭り、文化祭、収穫祭等）の一般開放
  - ② 障害者の製品を販売する「愛顔のふれあい市（いち）」の開催
  - ③ 中予地方局ブースの設置によるポスター、チラシを活用した普及啓発

#### 【事業の成果】

ミニフォーラム及び障害福祉施設行事の一般開放において、参加者数及び来場者数が目標を大きく上回る結果となったほか、大学や金融機関等の協力団体が増えるなど、ノーマライゼーションの理念がより一層広まり、「障害者の愛顔あふれる地域づくり」を推進することができた。

## 施策23 地域福祉を支える環境づくり

### 〔施策の目標〕

もっと安心して福祉サービスを受けられるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

地域福祉を担う人材の育成・定着化の推進や、社会福祉施設等の整備を促進するなど、ニーズに応じた福祉コミュニティの形成に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業（保健福祉課）

予算額 10,000千円、決算額 8,918千円（県費）、不用額 1,082千円（補助対象額の減）

#### 【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金の運用益を活用し、地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体や住民主体の地域福祉活動に取り組むボランティアグループ等の活動を助成することにより、県下全域での社会福祉の向上を図った。

- 特別枠補助金  
広域での事業展開を行う団体に対する補助金（補助率3/4以内）
  - 1 団体150万円以内
  - 応募団体数 4 団体
  - 助成団体数 4 団体
  - 補助金総額 4,550千円
- 一般枠補助金  
小規模団体に対する補助金（定額）
  - 1 団体30万円以内
  - 応募団体数 26団体
  - 助成団体数 15団体
  - 補助金総額 4,323千円

#### 【事業の成果】

指標の名称	公募事業への応募団体数				
指標の説明	応募団体数の増加は、県下各地における地域福祉活動の広がりや活性化を示します。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			26団体	30団体	

#### イ 福祉サービス利用支援推進事業（保健福祉課）

予算額 35,394千円、決算額 35,394千円（国費 17,697千円、県費 17,697千円）

#### 【事業の実施状況】

愛媛県社会福祉協議会内に、一人暮らしの認知症の高齢者や知的障害者等の福祉サービスの利用や日常の金銭管理などの生活支援を行うための「福祉サービス利用援助センター」や福祉サービスの苦情や意見を汲み上げ、サービスの質の向上を図るための「運営適正化委員会」を設置し、適切に福祉サービスが利用できる体制を整備するとともに、利用者からの福祉サービスの苦情解決に努めた。

- 「福祉サービス利用援助センター」の設置
  - ① 自立生活支援サービス
    - ・ 相談、福祉サービスの利用援助（一部を市町社会福祉協議会に委託）
    - ・ 「契約締結審査会」によるサービス業務に関わる審査
    - ・ 「関係機関連絡会議」の設置
  - ② 福祉サービス利用援助事業に関する調査・研究、広報・啓発
  - ③ 福祉サービス利用援助事業従事者に対する研修、関係機関との連携

- 委託を受けた市町社会福祉協議会
  - ① 相談
    - ・ 一般相談、福祉サービス利用援助センターへの紹介、専門機関等への紹介
  - ② 自立生活支援サービス
    - ・ 福祉サービス利用援助のための計画策定、契約、管理
    - ・ 福祉サービスの利用援助、日常生活支援サービス及び金銭管理
- 運営適正化委員会（救ピット委員会）の運営
  - ① 利用者からの苦情について、福祉サービス事業者に対する助言、あっせん、通知などの措置
  - ② 福祉サービス利用援助事業を行う市町社会福祉協議会に対する指導・助言

【事業の成果】

指標の名称	実利用者数				
指標の説明	実利用者数の増加は、自立支援サービスの成果を示します。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			276人	303人	

ウ 福祉・介護人材確保緊急支援事業（保健福祉課）

予算額 17,487千円、決算額 17,211千円（その他）、不用額 276千円

【事業の実施状況】

福祉・介護分野においては、従事者の離職率が高く、また、介護福祉士等の資格を有しながら、この分野で働いていない者が多数存在するなどの課題がある一方、厳しい雇用情勢の下、雇用の受皿として期待が高まっている。このような状況の中で、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用した基金事業として、以下の事業を実施し、喫緊の課題である福祉・介護人材確保の推進に努めた。

- 福祉・介護人材参入促進事業
  - ・ これから福祉を志そうとする一般の方を対象にした福祉入門講座の開催
- 潜在的有資格者等再就業促進事業
  - ・ 実際の介護現場を知るための職場体験の実施
- 福祉・介護人材マッチング機能強化支援事業
  - ・ キャリア支援専門員によるハローワークと連携した就職相談や就職セミナー等の開催
- 福祉・介護人材確保対策連携強化事業
  - ・ 福祉・介護分野への就職状況の確認のための福祉人材センターの「福祉人材情報システム」の改修

【事業の成果】

平成21年度から、福祉・介護の人材確保のための緊急対策として、潜在的有資格者の参入促進や、若年層の就業促進などに取り組んできたが、平成24年度は、新たに、実際の介護現場を知るための職場体験事業を実施するなど、より就労につながりやすい事業メニューを取り入れるなど、人材確保に努めた。

エ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,415,134千円、決算額 2,414,037千円（国費 1,454,915千円、県費 939,011千円、その他 20,111千円）、不用額 1,097千円（生活保護受給者の増加が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。

（次表は、県全体の数値であり、中国残留邦人等支援給付は含まない）

平成24年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成 割 合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
35,840,074千円	31.8%	12.4%	50.3%	5.5%

平成24年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区分	世帯	人員
郡部	1,084	1,401
市部	15,882	20,579
計	16,966	21,980

オ 民生児童委員・主任児童委員費（保健福祉課）

予算額 130,596千円、決算額 130,574千円（国費 427千円、県費 130,147千円）、  
不用額 22千円

【事業の実施状況】

民生児童委員、主任児童委員の指導及び活動推進のため、研修事業を実施したほか、民生児童委員の費用弁償、民生委員協議会の活動経費等に要する費用を助成した。

【事業の成果】

指標の名称	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数				
指標の説明	相談件数の増加は、県下各地での民生児童委員の活動の推進を示します。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			31件/人	30件/人	平成26年度目標値 34件/人

カ 難病団体育成事業（健康増進課）

予算額 900千円、決算額 900千円（県費 900千円）

【事業の実施状況】

愛媛県難病等患者団体連絡協議会育成事業費補助金交付要綱に基づき、難病等の患者及び家族の社会的自立への相互扶助を確保するため、愛媛県難病等患者団体連絡協議会が行う地域活動推進と運営の育成事業に要する経費に対し補助金を交付し、活動を支援した。

- 愛媛県難病等患者団体連絡協議会加盟の12団体会員数計2,460名の相互援助に関する事業を推進した。

（全国パーキンソン病友の会愛媛県支部・公益社団法人日本リウマチ友の会愛媛支部・愛媛県へモフィリア友の会（媛友会）・（社）日本筋ジストロフィー協会愛媛県支部・愛媛県腎臓病患者連絡協議会・森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会愛媛県本部・（財）日本ダウン症協会愛媛支部・愛媛県自閉症協会・全国心臓病の子供を守る会愛媛支部・愛媛腸疾患友の会・全国筋無力症友の会愛媛支部・日本網膜色素変性症協会えひめ支部

- 他の難病患者の支援事業等と連携し、難病患者が安心して療養生活ができるよう支援をした。
- 愛媛県難病等患者団体連絡協議会との連絡会を開催し県の施策等に関する要望等について意見交換を行った。
  - ・ 平成24年10月17日 13:30～15:30
  - ・ 第二別館5階第3会議室
  - ・ 協議内容
    1. 愛媛県難病連への助成金について
    2. 障害者施策について
    3. 難病施策について
    4. 災害対策について
    5. 医療供給体制について
  - ・ 延べ出席者 7団体代表者等 10名、関係課室担当者 12名

【事業の成果】

難病等患者団体への支援を通じ、患者及び家族の社会的自立への相互扶助が図られた。

### 政策③ 健康づくりと医療体制の充実

#### 目指す方向

県民誰もが、栄養・運動・休養のバランスが取れた生活を送り、「自分の健康は自分で守り、つくる」という強い気持ちで取り組む、自発的な健康づくりを促進します。

また、けがや病気になったときでも、住み慣れた地域で、切れ目なく適切な医療を受けることができる地域完結型の医療提供体制の整備や、限りある医療資源を最大限に有効活用した救急医療体制の充実・強化、医薬品等の安全対策等に努めます。

そして、県民誰もが生涯にわたって健やかに暮らすことのできる社会の実現を目指します。

#### 施策24 生涯を通じた心と体の健康づくり

##### 〔施策の目標〕

もっと自分らしくいきいきと暮らせるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

生涯を通じた生活習慣病等の疾病予防の取組み強化や、がん患者の視点に立った総合的ながん対策を推進します。 など

##### 主要な取組み

##### ア 在宅歯科診療設備整備事業（医療対策課）

予算額 10,000千円、決算額 6,240千円（国費 3,039千円、県費 2,314千円、その他 887千円）、不用額 3,760千円（国の内示減）

##### 【事業の実施状況】

主に高齢者や寝たきり者等に対する在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、ユニット（可搬式診療機器）及び関連機器の購入について補助を行った（補助金額は、補助基本額の2/3＜うち、国及び県が1/2ずつ負担＞）。

- 補助医療機関数 4機関

##### 【事業の成果】

在宅歯科診療設備を所有する医療機関が増加したことにより、県内の在宅歯科診療に係る供給体制の充実が図れた。

##### イ 在宅緩和ケア推進モデル事業（医療対策課）

予算額 52,121千円、決算額 45,477千円（その他）、不用額 6,644千円（事業実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築するために、次のような事業を実施した。

##### ※事業のスケジュール

平成23年度 実態調査、モデル事業の選定

平成24年度 モデル事業の実施

平成25年度 モデル事業の実施、評価

##### ○在宅緩和ケアチーム連携モデル事業

東予及び南予地域の在宅医療を支える複数の医療機関がチームを編成し、拠点病院等から退院し在宅療養となったがん患者に対し、24時間体制で対応できるよう支援体制を構築した。

##### ※モデル事業実施主体

・東予（今治地域） 社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛媛県済生会

・南予（大洲・喜多地域） 社団法人喜多医師会

##### ○在宅緩和ケア連携体制構築支援事業

連携モデル事業を支援するとともに、在宅緩和ケアチームの連携に必要な人材育成を行うことにより、在宅緩和ケアチームが継続して地域で活動できる体制を構築した。



### 【事業の成果】

医療資源が異なる各地域でその特色を活かした連携を見つけ、モデル事業として発展させることで医療者の負担を減らしつつ、がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築した。

## ウ 在宅歯科医療連携室整備事業（医療対策課）

予算額 3,550千円、決算額 2,638千円（国費）、不用額 912千円

### 【事業の実施状況】

愛媛県歯科医師会宇和島支部に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療の利用を円滑に進めるため次の事業を実施した。

- ① 連携体制の構築  
医科、介護施設と打ち合わせ会を開催し、今後の連携体制について協議した。
- ② 受診相談窓口の設置  
受診相談窓口を配置し、在宅歯科診療に関する相談を行った。
- ③ 受診応需体制の構築  
在宅歯科医療の実施が可能な歯科医師の調査を行い、協力歯科医を選定した。
- ④ 在宅歯科医療に関する広報・啓発  
広報用パンフレット等を作成し、医療機関や介護施設、関係行政機関等へ配布した。
- ⑤ 機器の整備及び共同利用  
在宅歯科医療に必要な機器の整備を行い、共同利用のための管理を行った。

### 【事業の成果】

関係行政機関、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等に連携窓口を設置するなど行政や介護事業所等との連携体制を構築するとともに、高機能な在宅歯科医療機器を整備したことにより、従来では在宅での処置が困難なケースにも対応できるようになった。

## エ 県民健康づくり運動推進事業（健康増進課）

予算額 3,367千円、決算額 2,022千円（県費）、不用額 1,345千円（事業実績の減による）

### 【事業の実施状況】

県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」（20年3月一部改定）の目標を達成するため、地域における健康づくり運動の推進組織の運営や食育推進に取り組むとともに、平成24年度に計画終期を迎えるため、第2次県民健康づくり計画を策定した。

- 県民健康づくり計画「県民実現えひめ2010」の推進及び第2次県民健康づくり計画の策定
  - ・ 県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」を県民運動として推進するため、県民健康づくり運動推進会議を平成13年10月に発足。現在110団体が参加。
  - ・ 国が平成25年度からの新たな国民健康づくり運動の基本的な方針となる「健康日本21（第2次）」を策定したことに伴い、県民健康づくり運動推進会議専門委員会の検討を経て、第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」を策定。
- 地域における健康づくりの推進
  - ・ 県民健康づくり運動地域推進会議の運営
  - ・ 保健所による市町健康づくり計画策定支援等
- 健康づくり指導者セミナーの開催
  - ・ 「健康実現えひめ2010」の推進のため、中予保健所にて栄養・食生活、西条保健所にて身体活動・運動、宇和島保健所にてたばこ（喫煙）をテーマに研修会を開催し、人材育成を図った。
- 食育月間・食育の日推進事業の実施
  - ・ 高校生、企業従業員を対象に、朝食や野菜の摂取、郷土料理の継承など、食育推進に関するテーマで講話、実習を3保健所で実施。

○ 地域保健研究集会の開催

- ・ 県内の保健福祉関係者168人が日頃の活動に基づき研究成果の発表や意見交換を行った。

【事業の成果】

県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」を周知し、一次予防について意識する県民を増やすとともに、社会全体でこれを支援する環境整備を促進した。また、平成25年3月に第2次県民健康づくり計画を策定した。

オ 歯と口腔の健康づくり推進事業（健康増進課）

予算額 12,273千円、決算額 8,550千円（国費 3,633千円、県費 4,917千円）、 不用額 3,723千円（国の内示減、事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

条例や県歯科保健推進計画の趣旨を踏まえ、歯と口腔の健康づくりに幼年期から高年期までライフステージを通じて継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施するため、関連する様々な分野が連携・協力し、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりに取り組んだ。

1 ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりの推進

○ 啓発コンクール事業

- ・ 歯と口腔の健康づくりの重要性を普及啓発するため、母と子のよい歯のコンクール及び元気歯つらつコンクール（8020達成者表彰）を実施。

○ 歯科保健指導事業

- ・ 正しい歯みがき等の知識の習得や歯口清掃の習慣化を図るため、小中学校等を対象に歯科保健指導を実施。（全保健所）

○ フッ化物洗口普及事業

- ・ 小中学校20校の児童生徒を対象にフッ化物洗口を実施。（全保健所）

○ マウスガード普及事業（歯科医師会委託）

- ・ マウスガードを普及啓発し、スポーツ障害による早期の歯牙喪失を防ぐため、スポーツ指導者への研修会を実施。

○ 成人歯科保健指導・健診モデル事業（歯科医師会委託）

- ・ 妊産婦を対象に、歯周疾患のスクリーニングを用いた歯科保健指導・健診プログラムを実施。

○ リスク児(者)支援事業

- ・ 障害児(者)等への歯科健診、歯科保健指導、栄養・生活指導等を実施。（全保健所）

○ 施設における口腔保健向上事業

- ・ 施設へ出向き、職員を対象に口腔ケアを実践するための研修等を実施。（全保健所）

○ 愛媛の口腔ケアを考える研修会（歯科医師会委託）

- ・ 口腔ケアに関わる多職種に対し、障害者や高齢者における全身管理等についての研修会を開催。

2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進

○ 歯科・全身疾患等病診連携推進事業（歯科医師会委託）

- ・ 医科歯科連携体制の構築、疾病の早期発見や効果的な医療の提供を目的とし、4つのテーマ（糖尿病、顎骨壊死、骨粗鬆症、口腔がん）で検討会、研修会を実施。

○ 歯科を通じた健康づくり支援事業

- ・ 歯科専門職を派遣するなど、市町等の歯科を通じた健康づくり活動を支援。（全保健所）

○ 歯と口腔の健康づくり月間普及啓発事業

- ・ 歯と口腔の健康づくり月間（11月）に啓発イベントや講演会等を実施。（3保健所）

○ 歯科保健担当者研修会

- ・ 歯科保健に携わる県・市町・学校関係者等の資質向上を図るため、研修会を開催。

○ 歯科衛生士資質向上事業（歯科衛生士会委託）

- ・ 在宅歯科衛生士等の資質向上を目的とした実技を伴う研修会を開催。

- 歯科保健推進部会
  - ・ 歯科保健対策の課題の把握や検討、事業評価等のため、関係各分野代表者による部会を開催。（委員13名）

**【事業の成果】**

歯科保健に対する正しい知識等の普及啓発や、各関係機関の連携推進等により、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりの推進に寄与した。

**カ 結核対策事業（健康増進課）**

予算額 9,041千円、決算額 6,842千円（国費 3,096千円、県費 3,746千円）、 不用額 2,199千円（接触者健康診断受診者等が見込みを下回ったため）
--

**【事業の実施状況】**

結核患者への適正医療提供及び患者接触者等への指導により、結核の蔓延を防止するとともに治療の完了を目指す。

- 感染症診査協議会結核分科会
  - ・ 感染症診査協議会結核分科会（委員5名）を設置し、結核患者の入院勧告・就業制限及び医療費公費負担に係る診査を行った。（月2回開催）
- 接触者健康診断
  - ・ 結核患者の接触者に対して、法に基づく定期外の健康診断を実施した。（受診者956人）
- 精密検査
  - ・ 結核登録者のうち、現に医療を受けていない者、医学的状況を把握する必要がある者に対して、法に基づく精密検査を実施した。（受診者237人）
- 結核定期病状調査
  - ・ 結核登録者のうち、病状把握困難者について、医療機関から病状等の情報確認を行う。（把握者228人）
- 地域DOTS推進事業
  - ・ 結核患者に対して、直接に結核治療薬の服薬管理を行う地域DOTSを推進した。

**【事業の成果】**

本事業により、結核患者への適正医療提供及び患者接触者等への指導により、治療の完了及び結核の蔓延の防止が図れる。

**キ 肝炎治療特別促進事業（健康増進課）**

予算額 254,371千円、決算額 228,445千円（国費 137,434千円、県費 91,011千円）、 不用額 25,926千円（助成対象の患者数等が見込みを下回ったため）
--

**【事業の実施状況】**

- 肝炎基本法を受け、「愛媛県肝炎対策推進計画」を策定した。  
生活習慣病予防協議会肝がん部会（肝炎対策協議会）の開催 2回
- 早期治療の促進を目的として平成20年度から国の補助制度を利用した肝炎インターフェロン治療費の助成制度（受給が受けられる期間は原則1年間）を創設し、平成22年度からは、B型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療についても、助成対象に加え、治療費の一部公費負担を行っている。

なお、平成22年度及び23年度における実績は、次のとおり。

年度	受給者新規認定数	給付延件数	公費負担額	審査手数料
22年度	1,167人	11,271件	251,816,009円	1,154,439円
23年度	397人	10,510件	197,974,826円	1,055,861円

平成24年度実績

年度	受給者新規認定数	給付延件数	公費負担額	審査手数料
24年度	382人	9,942件	207,662,356円	969,499円

- 核酸アナログ製剤治療は更新が認められており、新規認定者に継続利用者とあわせた受給者証保有者は966名（平成25年3月末）である。

**【事業の成果】**

- 愛媛県肝炎対策推進計画を平成24年7月に策定した。
- 医療費助成により経済的負担の軽減を図ることで、若い世代の今後の肝硬変、肝がん発症予防につなげた。

**ク 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業（健康増進課）**

予算額 653,467千円、決算額 565,732千円（国費 565,590千円、県費 142千円）、  
 不用額 87,735千円（ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチンの接種者が見込みを下回ったため）

**【事業の実施状況】**

子宮頸がんや乳幼児の重篤な細菌性髄膜炎等を予防する子宮頸がん等ワクチンの接種の促進を図るため、国の交付金を原資として基金を積立て、接種事業を実施する市町に対して補助を行った。

- ・ 補助先 県内20市町

**【事業の成果】**

本事業により、子宮頸がん等ワクチン接種者数が増加したため、子宮頸がんや乳幼児の重篤な細菌性髄膜炎等の予防が期待できる。

**ケ 難病患者支援事業（健康増進課）**

予算額 4,155千円、決算額 3,887千円（国費 1,943千円、県費 1,944千円）、  
 不用額 268千円

**【事業の実施状況】**

1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の開催、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・ 開設 平成17年6月1日
- ・ 設置場所 愛媛県心と体の健康センター内
- ・ 職員の配置 難病相談支援員（非常勤職員）1名
- ・ 主な事業と実績

各種相談支援（週3日） 相談延件数 667件（1日平均相談件数5.2件）

患者交流会（週1回）開催回数 45回 参加延べ人数287人（1回平均6.4人）

2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、協議会の開催、各種相談事業や難病専門研修等を実施した。

○ 愛媛県難病医療連絡協議会の開催

- ・ 開催日 平成25年3月13日
- ・ 議題等 地域における重症難病患者の療養支援状況  
 難病医療ネットワークシステムの状況  
 難病医療専門員の活動状況  
 保健所等における療養支援状況 他

- 愛媛県難病医療連絡協議会の事業  
難病医療専門員を1名配置して、相談事業等を実施した。
  - ・ 相談件数 6,260件
  - ・ 難病専門研修

開催日	開催場所	参加者数
平成24年9月8日	市立宇和島病院	92名
平成24年9月22日	西条保健所	132名
平成24年10月6日	四国がんセンター	95名

### 3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・ 難病医療相談（窓口相談・随時相談） 6,511人
- ・ 難病患者訪問相談 276人
- ・ ケアプラン策定評価 412人
- ・ 難病患者訪問指導 271人

#### 【事業の成果】

- 難病患者が適切な医療が受けられるよう、難病医療に係る拠点病院や協力病院等を整備し、保健所を核として、難病医療連絡協議会と協力しながら、総合的な療養支援体制を整える難病医療ネットワークを推進した。
- 難病患者の在宅サービスの充実を図り地域支援システムの構築し、難病患者が安心して療養生活ができるよう、相談や訪問、患者・家族を支援した。
- 難病患者に対する災害時支援について、「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き（改訂版）」等を作成すると共に、災害時要援護者リスト作成等の平常時の支援体制を整備した。

## コ 地域自殺対策緊急強化事業（健康増進課）

予算額 50,700千円、決算額 43,624千円（その他）、 不用額 7,076千円（市町補助金額が見込みを下回ったため）
---

#### 【事業の実施状況】

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、経済的、心理的に追い込まれた人が自殺することを防ぐことを目的に創設する基金により、次のとおり地域における自殺対策の強化を図るための取組みを県が自ら実施し、又は、市町、民間団体等の取組みに対し支援した。

- 愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催
  - ・ 愛媛県自殺予防対策連絡協議会を設置し、自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。  
構成機関・団体：26 開催回数：1回
- 普及啓発強化事業
  - ・ 自殺予防週間（9/10～16）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、相談窓口等を記載したチラシや啓発グッズの配布、パネル展示等を実施した。
- 人材養成事業
  - ・ 保健所や心と体の健康センターにおいて、自殺対策関係者研修会・自殺危機対応スキルアップ研修会などを開催した。
- ハイリスク者支援事業
  - ・ 県下6保健所において、地域自殺対策検討連絡会及びワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。
  - ・ 地域うつ病等支援連携体制強化事業を愛媛県医師会、愛媛県薬剤師会に委託するなどして実施した。
  - ・ 若者に対する自殺予防対策強化事業を中予保健所で実施した。

- 相談支援等強化事業
  - ・ 民間のノウハウを活用し、効果的な事業を実施するため、対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を事業メニューとし、事業を委託した。
    - 事業実施数：6団体（愛媛いのちの電話、松山自殺防止センター、等）
    - 実施内容：電話相談・対面型相談の実施、ラジオ番組による啓発、講演会の開催、等
- 市町実施事業
  - ・ 対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を事業メニューとし、事業を実施する市町に補助を行った。
    - 事業実施数：全20市町
    - 実施内容：リーフレットの作成・配付、心の健康講演会、出前講座等による啓発、等

**【事業の成果】**

本事業により、県・市町・民間団体等が連携した自殺対策を実施することで、地域全体で自殺予防に取り組むことができる。

**サ ひきこもり対策推進事業（健康増進課）**

予算額 7,620千円、決算額 6,733千円（国費 3,050千円、県費 3,683千円）、不用額 887千円
--

**【事業の実施状況】**

就学、就労等の社会的参加を回避し6か月以上にわたりおおむね家庭にとどまり続けている「ひきこもり」は、全国で26万世帯とも70万人とも推計されているが、その原因はさまざまのため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて、対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備するほか、関係機関によるネットワークを形成するとともに、ひきこもり対策に関する普及啓発を行う。

- ひきこもり相談室の運営
  - ・ 心と体の健康センター内に「ひきこもり相談室」を設置し、平日9時～17時に相談員2名（嘱託）で、電話・来所による相談、カウンセリング、支援情報の収集及び提供、保健所との連携、関係機関、医療機関等へのつなぎ、当事者会、家族会の支援等を行った。
- ひきこもり対策連絡協議会の開催
  - ・ ひきこもり対策に係る県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、支援施策・事業に関する情報の交換・共有、関係機関による共同支援体制の整備、支援・対応ノウハウの集約等を検討した。
    - 構成機関・団体：13                      開催回数：2回
- 普及啓発・研修の実施
  - ・ ホームページによる情報発信、リーフレット作成等による支援窓口の周知を行った。
  - ・ ひきこもりに関する研修会を、保健所・市町・就労支援機関・教育機関等、支援機関の従事者等を対象に開催した（4回）。

**【事業の成果】**

本事業により、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」が機能することで、当事者及び家族等に適切な支援を提供できるほか、研修会等により、関係者の資質向上が期待される。

## 施策25 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

### 〔施策の目標〕

もっと安心して医療サービスを受けられるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

愛媛大学や関係機関等と連携して、医師確保対策を強力に推進するとともに、適切な医療を不安なく受診できる地域医療提供体制の整備を図ります。 など

### 主要な取組み

#### ア 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 668,240千円、決算額 665,420千円（県費）、不用額 2,820千円（教員退職手当の減等）

#### 【事業の実施状況】

平成22年4月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の効率的な運営を行うため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績等の評価を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、平成23年度における同法人の業務に関する実績の評価等を行った。

#### 【事業の成果】

自己収入だけでは不足する公立大学法人愛媛県立医療技術大学の運営費について、使途の内訳を特定しない運営費交付金を交付することにより、自律的・機動的な大学運営が推進された。また、愛媛県公立大学法人評価委員会において、平成23年度における業務実績評価等を行い、効率的で透明性の高い法人運営に寄与した。

#### イ 医療施設設備整備事業（医療対策課）

予算額 485,157千円、決算額 481,947千円（国費 7,654千円、その他 474,293千円）、不用額 3,210千円（入札減による）

#### 【事業の実施状況】

##### 1 地域医療再生計画に係る整備

宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の取り組みその他の地域医療に係る課題を解決するため、がん診療や救急医療など、地域医療において重要な役割を果たす中核病院の形成促進及び連携・ネットワーク型広域救急医療体制整備等を目的として、医療機関が行う医療設備整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

圏域	病院名	整備概要	事業費	補助額		備考
				（国補事業）	（地域医療再生基金）	
宇摩	公立学校共済組合四国中央病院	小児・周産期医療機能強化のための医療機器整備 （超音波診断装置（経膈・経腹）、分娩監視装置、開放式保育器等）	16,460	—	12,344	
		がん治療のための医療機器整備 （ラジオ波焼灼装置、生化学自動分析装置）	29,663	7,654	19,637	
		小計		7,654	31,981	
	公立学校共済組合三島医療センター	専門外来における医療機器整備 （回診用X線撮影装置、負荷心電図装置）	24,308	—	18,230	
	石川病院	専門外来における医療機器整備 （超電導磁気共鳴診断装置、CT（コンピュータ断層撮影）装置、血管造影X線診断装置等）	490,406	—	300,000	
八幡浜・大洲	市立大洲病院	救急医療体制充実のための医療機器整備 （多項目自動血球計数装置、超音波洗浄システム等）	39,560	—	29,670	

	大洲中央病院	救急医療体制充実のための医療機器整備 (全身用磁気共鳴断層撮影装置(MR I))	100,524	—	75,393	
	神南診療所	救急医療体制充実のための医療機器整備 (全身マルチスライスCT、汎用画像診断装置)	26,670	—	19,019	
	計			7,654	474,293	

【事業の成果】

二次救急医療体制の強化等

ウ 医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 651,358千円、決算額 489,937千円（国費 8,002千円、その他 481,935千円）、繰越額 151,783千円、不用額 9,638千円（入札減による）

【事業の実施状況】

宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の取り組みその他の地域医療に係る課題を解決するため、がん診療や救急医療など、地域医療において重要な役割を果たす中核病院の形成促進及び連携・ネットワーク型広域救急医療体制整備等を目的として、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

圏域	病院名	整備概要	事業費	補助額		備考
				(国補事業)	(地域医療再生基金)	
宇摩	医療法人蔡愛会石川病院	新築移転 鉄骨造（免震構造）11階建 延床面積：21,734.38㎡	3,565,083	—	予算 400,000 執行 400,000 繰越 0	
	公立学校共済組合四国中央病院	改修 北館2、3階 産婦人科病棟等整備 南館3階 透析センター 整備 改修部分面積：北館 625.00㎡ 南館 753.26㎡	304,710	—	予算 193,728 執行 80,000 繰越 108,675 不用 5,053	
八幡浜・大洲	西市市立宇和病院	新築移転 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積：11,765.16㎡	3,820,828	予算 16,080 執行 1,037 繰越 15,043	予算 30,000 執行 1,935 繰越 28,065	
計				予算 16,080 執行 1,037 繰越 15,043 不用 0	予算 623,728 執行 481,935 繰越 136,740 不用 5,053	

2 その他の整備

病院等における地球温暖化対策の取り組みを推進することを目的として、医療機関が行う地球温暖化対策に資する施設整備事業に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

圏域	病院名	整備概要	事業費	補助額 (国補事業)	備考
松山	愛媛生協病院	屋上への太陽電池の設置	20,895	6,965	不用4,585
計				6,965	

【事業の成果】

二次救急医療体制の強化等



エ 地域医療医師確保奨学金貸付金（医療対策課）

予算額 108,942千円、決算額 103,171千円（県費 70,517千円、その他 32,654千円）、  
 不用額 5,771千円（貸与予定者の減等）

【事業の実施状況】

医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学等の定員増と連動した奨学金制度を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	奨学金貸与者数				
指標の説明	将来医師として地域医療を担うこととなる奨学金貸与者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			43名	58名	目標値 (平成24年度) 60名

オ がん対策強化推進事業（医療対策課）


予算額 85,523千円、決算額 82,160千円（国費 41,281千円、県費 40,479千円、  
 その他 400千円）、不用額 3,363千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、次のような事業を実施した。

- 愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営  
 愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置している愛媛県がん対策推進委員会において、がん対策における重点課題の検証や、がん対策推進に関する基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。
- 新 愛媛県がん対策推進計画の策定  
 従来为爱媛県がん対策推進計画が策定から5年を経過したことから、国が新たに策定したがん対策推進基本計画や、本県のがん医療提供体制の状況等を踏まえて、新たに同計画の策定を行った。
- がん医療体制整備事業費補助金  
 がん診療連携拠点病院が実施する医療従事者に対する研修、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業に対して助成を行った。（1病院12,000千円×5病院（国立系の2病院を除く））
- 緩和ケア普及推進事業  
 四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケアに関する研修企画や診療支援を行うとともに、厚生労働省の定めるプログラムに基づく緩和ケア研修会の修了者を対象とした、フォローアップ研修会を実施した。
- がん相談・情報提供支援事業  
 NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図るとともに、医師に対する質問事例集の作成のほか、相談支援センターの活用法を学ぶセミナーの開催等を行った。
- がん医療の地域連携強化事業  
 四国がんセンターに委託し、同センター内に配置した地域連携コーディネーターが、拠点病院等での治療計画に応じた治療が終了したがん患者等に対して、がん患者の意向を踏まえ、えで、拠点病院や地域の医療機関等と連携を取りながら状況にあった地域医療サービスの紹介等を行うとともに、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

【事業の成果】

指標の名称	県内のがんの年齢調整死亡率（75歳未満）				
指標の説明	年齢構成の異なる集団等の中で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した上でのがんの死亡率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			男 107.4 女 57.7	平成25年10月～ 11月公表予定	

○平成23年度全国平均値 男107.1 女61.2

出典：独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター

カ 医師育成キャリア支援事業（医療対策課）

予算額 34,307千円、決算額 33,891千円（その他）、不用額 416千円

【事業の実施状況】

愛媛大学に委託し、県内若手医師（奨学生医師等）のキャリア形成に対する不安を解消するため、キャリア形成プログラムの策定や、将来のキャリア形成に関する相談業務、アンケート調査による現状把握分析などを行った。

【事業の成果】

地域医療に従事しながら医療技能の向上を図ったり専門医の資格取得が可能なプログラムを策定するなどして、地域医療を担う若手医師が、将来に不安なく県内の医療機関で従事できるような環境を整備し、若手医師の県内定着を図った。

キ 臨床研修医確保対策事業（医療対策課）

予算額 8,622千円、決算額 5,297千円（県費 1,075千円、その他 4,222千円）  
不用額 3,325千円（参加予定の合同説明会が開催時期を変更したことに伴う未実施等による減）

【事業の実施状況】

愛媛大学が主催する「臨床研修病院合同説明会」や、東京、大阪、福岡の会場で開催される民間企業主催の「臨床研修病院合同説明会」に、県内の臨床研修病院が参加し、研修プログラムや研修環境などの説明を行い、県内外の学生に県内病院の魅力をPRし、臨床研修医の確保に努めた。

（参加状況）

- ・愛媛大学主催合同説明会 県内学生：約90名、県外学生：約10名
- ・民間企業主催合同説明会 東京会場（本県ブース訪問者）：約40名  
大阪会場（本県ブース訪問者）：約40名  
福岡会場（本県ブース訪問者）：約20名

【事業の成果】

県内外の医学生に、積極的に県内の臨床研修病院の魅力をアピールする機会を設けたことで、本県での臨床研修実施に向けた検討のきっかけとなった。

ク 地域医療学講座設置事業（医療対策課）

予算額 32,000千円、決算額 16,000千円（県費）、  
不用額 16,000千円（事業費の1/2を(財)市町振興協会が負担）

【事業の実施状況】

国立大学法人愛媛大学との連携により、同大学医学部内に「地域医療学講座」を設置するとともに、へき地にある公立病院等に開設の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、診療を通じた地域医療の支援や研究、医学生への講義・実地研修等を行うための体制づくりを行った。

- ・講義（3年生、4年生対象）
- ・実習（1年生～6年生対象）
- ・各種研究会、講演会での啓発活動

**【事業の成果】**

平成21年1月の講座設置以降、地域医療に関する研究や、将来地域医療を担う医学生に対する講義・実地研修などが行われ、地域医療を担う人材の育成を図った。

**ケ 地域医療再生学講座等設置事業（医療対策課）**

予算額 97,600千円、決算額 97,600千円（その他）

**【事業の実施状況】**

宇摩圏域における救急医療をはじめとする地域医療体制の維持及び八幡浜・大洲圏域における救急医療提供体制の維持を図るため、両圏域の地域医療再生計画に基づき、国立大学法人愛媛大学との連携のもと、同大学に県からの財政支援（寄附）による専門講座を設置した。

○地域医療再生学講座

- ・講義（他学部を含む1年生～5年生対象）
- ・実習（4年生、6年生対象）
- ・サテライトセンターを通じて、宇摩圏域内の2病院で医療支援等を行うほか、同病院において医学生への実習教育等を実施。
- ・その他、研究活動及び講演会等での啓発活動を実施。

○地域救急医療学講座

- ・講義（1年生～6年生対象）
- ・実習（5年生対象）
- ・市立八幡浜総合病院内のサテライトセンターで、医療支援等を行うほか、1年目の研修医の必修救急研修を同センターにおいて受け入れ。
- ・その他、研究活動及び講演会等での啓発活動を実施。

**【事業の成果】**

○地域医療再生学講座

派遣先病院の医療支援を行い地域医療に貢献するほか、地域医療再生に関する研究や、将来地域医療を担う医学生に対する講義・実地研修などが行われ、地域医療を担う人材の育成を図った。

○地域救急医療学講座

派遣先病院の医療支援を行い地域医療に貢献するほか、救急医療に関する研究や、将来地域医療を担う医学生に対する講義・実地研修などが行われ、地域医療を担う人材の育成を図った。

**コ 看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）**

予算額 65,956千円、決算額 65,780千円（国費 32,890千円、県費 32,890千円）、  
不用額 176千円

看護師等養成所の教育内容の充実を図ることを目的に看護師等養成所の運営費を補助した。


**【事業の実施状況】**

（単位：千円）

事業主体	施設名	課程	総事業費	補助金	財源内訳	
					国費	県費
(財)積善会	十全看護専門学校	3年	75,152	7,388	3,694	3,694
(財)正光会	宇和島看護専門学校	3年	108,945	8,138	4,069	4,069
(社)今治市医師会	今治看護専門学校	3年	136,053	10,314	5,067	5,067
(社)松山市医師会	松山看護専門学校	3年	100,783	9,134	4,567	4,567
(学)河原学園	河原医療大学校	3年	290,826	6,106	3,053	3,053
(社)今治市医師会	今治看護専門学校	2年	52,479	7,220	3,610	3,610
(社)松山市医師会	松山看護専門学校	2年	73,118	6,372	3,186	3,186
(社)新居浜精神衛生研究所	東城看護専門学校	2年	81,517	2,010	1,005	1,005
(社)今治市医師会	今治看護専門学校	准看	49,908	4,734	2,367	2,367

(社)松山市医師会	松山看護専門学校	准看	48,174	4,544	2,272	2,272
-----------	----------	----	--------	-------	-------	-------

【事業の成果】

指標の名称	看護師等養成所看護師国家試験合格者数				
指標の説明	民間立看護師等養成所新卒者における看護師国家試験合格者数				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			203	222	平成24年度目標値 229

- 平成24年度における補助施設卒業者の看護師試験合格率は93.2%である。今後、教育内容を充実させることによって更なる成果の向上を目指す。

サ 看護師等支援事業（医療対策課）

予算額 15,647千円、決算額 11,942千円（国費 2,299千円、県費 7,120千円、その他 2,523千円）、不用額 3,705千円（国の内示減、事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

(ア) 愛媛県ナースセンター事業

看護職員の確保、就労促進、資質の向上を図るため、(公社)愛媛県看護協会に委託して各種事業を実施した。

○ 事業内容

① ナースバンク事業

- ・ 無料職業紹介の実施、再就業促進のための相談
- ・ 潜在看護師講習会の実施など

② 訪問看護支援事業

- ・ 訪問看護師養成講習会 S T E P 1
- ・ 訪問看護相談事業

(イ) 愛媛県ナースセンター機能強化事業

ナースセンターのPR機能を高め、利用者を増やすとともに、潜在看護職員や訪問看護師への支援を強化し、看護職員の確保及び質の向上を図るため、(公社)愛媛県看護協会に委託して各種事業を実施した。

○ 事業内容

① ナースセンターのPR強化

- ・ 看護学生に対して、ナースセンターの存在、役割等について周知を図った。また、県内の各種イベントでのブース出展やパンフレット配布等を行った。

② 潜在看護師実技研修

- ・ 潜在看護師を対象とした技術研修を、東・中・南予で各1回実施した。

③ 訪問看護師養成講習会 S T E P 2

④ 病院経営者向けフォーラムの実施

- ・ 病院経営者や看護管理者等の意識変容を図り、就労環境を整えるためのフォーラムを開催した（年1回）。

(ウ) 中小病院等看護職員離職防止支援事業

県内中小病院（200床未満）等における看護職員の離職を防止するため、検討会を設置し、離職状況等の把握や支援策の検討を行った。

また、検討結果を基に、中小病院等の看護責任者を対象とした研修会を実施し、看護職員の教育体制の整備を支援するとともに、希望のあった中小病院に対し看護業務及び看護教育体制の整備等について、認定看護管理者等によるコンサルティングを実施し、離職防止を図った。

○ 事業内容

① 愛媛県看護ネットワーク推進検討会

- ・ 実施回数 4回 (24. 8. 31、24. 10. 3、24. 12. 21、25. 3. 18)
- ・ 検討委員 5名 (中小病院看護部長、学識経験者、看護団体関係者 等)
- ・ 検討内容 病院等における離職状況等の把握、  
愛媛県中小病院等看護体制支援事業の取り組みに関すること 等

② 愛媛県中小病院等看護体制支援事業

(1) 中小病院看護職員離職防止研修会

- ・ 実施回数 1回 (24. 12. 21)
- ・ 対象者 病院看護部長等 (200床以上病院にも公開講座とした)
- ・ 参加者 80名 (200床未満：54名、200床以上：26名)
- ・ 講師等 県内病院看護部長、認定看護管理者等
- ・ 内容 実践報告、グループワーク

(2) 中小病院等へのコンサルティング

- ・ 実施時期 24. 10～25. 3 (年5回／各施設)
- ・ 実施施設 白石病院、N T T西日本松山病院、西予市立野村病院
- ・ コンサルタント 学識経験者、認定看護管理者等
- ・ 実施内容 1施設につきコンサルタント2名が訪問し、「看護業務の改善」もしくは「看護教育体制の整備」に関する自施設だけでは解決できない課題等について助言を行う。

(エ) 外国人看護師候補者就労支援対策事業

経済連携協定 (E P A) に基づき入国する外国人看護候補者を受け入れている病院に対し、候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の向上及び、就労研修のために必要な経費の補助を行った。

○補助対象施設 (医)石川記念会石川病院、(福)恩賜財団済生会松山病院

(オ) 救急看護強化事業 (トリアージナース養成)

初期救急医療機能の充実強化のための施策の一つとして、トリアージナースを養成し、医師の負担軽減を図るとともに、緊急性の高い患者から順番に医師の診察を受けられる体制を作り、救急医療機能の改善を図った。

○ 実施主体 八幡浜保健所

○ 事業内容

- ・ 研修会の開催  
救急告示病院に従事する看護師等医療関係職員に、トリアージナースの役割についての講演および演習を実施。
- ・ 県外研修会への参加

【事業の成果】

指標の名称	ナースバンク登録者の就業率				
指標の説明	ナースバンク登録者のうち、ナースバンクを利用して就業した者の率				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			51.4	46.0	平成24年度目標値 60.0

○ ナースバンク登録者の就業率は約5割であり、看護職の確保につながっていると見える。今後は、より多くの就業希望者をマッチングできるよう、きめ細やかな就業相談に努めるとともに、ナースバンクの利用率向上のため、PR活動も継続して取り組む。

○ また、看護教育体制の整備等を通して、魅力ある病院の体制づくりを支援することにより、看護職員の職場定着・離職防止を図った。

## シ 看護師等研修事業（医療対策課）

予算額 28,451千円、決算額 21,006千円（国費 20,138千円、県費 868千円） 不用額 7,445千円（国の内示減、事業実績の減）
--

### 【事業の実施状況】

#### (ア) 実習指導者講習会事業

県内看護師等学校養成所の実習施設で実習指導の任にある者、将来実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義並びに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識、技術を習得させるための講習会を(公社)愛媛県看護協会に委託して実施した。

##### ○ 事業内容

- ・ 実施時期 24. 10. 10～24. 12. 7
- ・ 参加者 40名
- ・ 講師 大学教授等
- ・ 内容 実習指導に関する講義及び演習等（41日間）

#### (イ) 看護師専門分野（がん）育成強化推進事業

がん患者に対する看護ケアの充実を目的に、がん看護に関し臨床実践能力が高い専門的な看護師の育成を図るため、研修会の企画立案・評価を行うための企画連絡会を開催するとともに、独立行政法人国立病院機構四国がんセンターに委託して実務研修を実施した。

##### ① 企画連絡会の開催

- ・ 実施回数 2回（24. 7. 10、 25. 3. 5）
- ・ 構成員 実務研修実施医療機関代表及びがん看護に関する学識経験者等 7名

##### ② 実務研修実施

- ・ 実施時期 24. 10. 4～24. 11. 28、 25. 2. 8
- ・ 対象者 県内の病院でがん看護に従事している看護師
- ・ 参加者 13名
- ・ 研修場所 四国がんセンター、松山ベテル病院、ベテル在宅療養支援センター、  
県立中央病院

#### (ウ) 新人看護職員研修事業

全ての新人看護職員がガイドラインに沿った卒後研修を受けられる体制を構築することにより、看護の質向上、医療安全の確保及び早期離職防止を図ることを目的として、新人看護職員研修に関わる研修責任者及び教育担当者・実地指導者への研修等を(公社)愛媛県看護協会に委託して実施するとともに、病院が実施する新人看護職員研修に対する経費補助を行った。

##### ○ 事業内容

##### （新人看護職員卒後研修事業）

- ・ 開催日時 24. 11. 12、 24. 11. 15、 24. 11. 16、 24. 11. 20
- ・ 参加者 延べ200名
- ・ 対象者 研修責任者

##### （教育担当者・実地指導者研修事業）

- ・ 開催日時 24. 11. 30、 24. 12. 12、 24. 12. 13、 25. 1. 9
- ・ 参加者 延べ414名
- ・ 対象者 教育担当者、実地指導者

##### （新人看護職員研修推進事業）


病院等でのガイドラインに沿った新人研修の導入促進を図るための協議会を実施した。

- ・ 実施回数 7回（24. 9. 26、 24. 10. 24、 24. 11. 20、 24. 12. 26、 25. 1. 9、  
25. 2. 20、 25. 3. 13）
- ・ 構成員 病院看護部長、学識経験者等 10名

##### （新人看護職員研修事業経費補助）

- ・ 対象病院 34病院
- ・ 研修内容 講義、技術研修、マナー研修等

【事業の成果】

指標の名称	新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員離職率				
指標の説明	事業の対象となった新人看護職員（入職後1年以内）の離職率				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			10.5	6.6	平成24年度目標値 10.0

- 平成23年度から離職率が3.9ポイント減少しており、新人看護職員研修事業の活用が、新人看護職員の職場定着に効果をあげているといえる。

ス 看護師等育成強化事業（医療対策課）

予算額 21,618千円、決算額 20,398千円（その他）、不用額 1,220千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

(ア) 看護師等の育成に関する推進事業

質の高い看護師等の育成を図るため、県内の看護師等に対する研修の実施状況等を関係者が共通認識し、今後の研修体制のあり方等を検討するための会議を(公社)愛媛県看護協会に委託して実施した。

○ 推進会議の開催

- ・ 実施時期 24.9.6、25.2.14
- ・ 構成員 学識経験者、病院看護部長、看護師養成施設教務責任者、医師会等 14名
- ・ 協議内容 県内看護師等対象の研修体制について  
地域看護力強化事業・高度看護力開発事業の進捗状況 等

(イ) 地域看護力強化事業

県内どの地域においても研修が受けやすい体制を整備し、県内の看護職員の確保及び看護力の強化を図るため、(公社)愛媛県看護協会が実施する地域看護力強化事業に対する経費補助を行った。県内5カ所で共通プログラム2日間、地域特性に応じたプログラム1日間をそれぞれ実施し、延べ686名の看護職員が参加した。

(ウ) 高度看護力開発事業

大学の人材等を活用した演習を主とした専門性の高い研修を継続的に受けられる体制を確保し、県内の看護力の向上と医療の確保を図るため、国立大学法人愛媛大学が実施する高度看護力開発事業に対する経費補助を行った。受講生15名に対し、集合プログラムと受講生の自施設における実践演習を実施した。

【事業の成果】

医療圏単位で研修を実施することで研修を受けやすい体制整備を図り、これまで県等の研修会の参加実績のない医療機関や施設等からの参加がみられた。また、高度看護力開発事業の受講生が各地域に輩出されており、今後、各地域においてチーム医療のコーディネーターや学習の牽引者としての役割が期待される。

セ 骨髄バンク登録推進事業（薬務衛生課）

予算額 293千円、決算額 189千円（県費）、不用額 104千円

【事業の実施状況】

骨髄バンク事業の推進には、骨髄等提供希望者（ドナー）の確保が最も重要な課題であることから、県では、松山市内の愛媛県骨髄データセンターに加えて、平成6年10月から西条保健所及び宇和島保健所に、平成10年4月から今治保健所及び八幡浜保健所に登録窓口を開設している。平成17年3月からは大街道献血ルームにおいても登録を開始しており、平成25年3月末現在の登録者は、県内で4,221人、全国では429,677人である。

また、勤務の都合で平日に固定窓口での登録ができない人のために、平成10年度から休日の骨髄バンク登録会（主催：(公財)骨髄移植推進財団（平成13年度より松山市））を、平成13年度からは

移動献血会場における登録会（移動献血併行型骨髄ドナー登録会）を実施している。

【事業の成果】

保健所等の活動による骨髄バンクへの登録実績は次のとおりであり、骨髄等移植を待つ人にとって移植の機会が確実に増えつつある。

骨髄バンクドナー登録者数（開設以来の累計）（平成25年3月末現在、単位：人）

区 分		男性登録者数	女性登録者数	計	備 考
登録受付 保健所	西 条	143	157	300	平成6年10月開設
	今 治	70	129	199	平成10年4月開設
	八 幡 浜	41	51	92	平成10年4月開設
	宇 和 島	67	101	168	平成6年10月開設
	小 計	321	438	759	
大街道献血ルーム				887	平成17年3月開設
休日ドナー登録				957	平成10年度より
献血併行型ドナー登録				1,560	平成13年度より

ソ 薬事費（薬務衛生課）

予算額 2,897千円、決算額 2,726千円、不用額 171千円

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを、広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するための「薬と健康の週間相談コーナー」を開設した。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

平成24年度実施状況

実 施 事 項	実 施 内 容
薬と健康の週間相談コーナー開設	開催日 平成24年9月30日
	場 所 松山大学薬学部棟
	相談件数 165件
	啓発資材 パンフレット「薬の知識」等を配布（3,000部）
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 796
	点検実施回数 1,592

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

平成24年度監視指導状況（施設数：平成25年3月末現在）

業 態	薬局	薬局製造	店舗販売業	一般販売業	卸売販売業	薬種商販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施設数	345	44	176	0	159	2	13	2,348	3,087
監視回数	198	14	108	2	72	7	15	408	824
指導施設数	21	0	8	0	4	0	0	2	35

平成24年度収去試験等実施状況

内 容	実 施 件 数	不 適（違反）件数
収去試験	8	0
広告監視	289	5
買上調査	12	1



**【事業の成果】**

医薬分業の普及により、医療の質の向上や医薬品の適正使用の推進が図られた。また、薬局・医薬品販売業等の監視指導の実施により、県民への安全かつ適正な医薬品供給が行われた。

**タ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課新中央病院整備室）**

予算額 15,230,977 千円、決算額 14,905,554 千円（国費 438,050 千円、県費 14,467,504 千円）、  
不用額 325,423 千円（事業内容精査による）

**【事業の実施状況】**

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者が P F I 事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結し P F I 事業に着手しているところであり、平成 24 年度においては、前年度に引続き新本院の建設工事を行い、Ⅱ期工事であるエントランス部分を除いた建物が完成し、平成 25 年 3 月に引き渡しを受けた。

**【事業の成果】**

指標の名称	平均在院日数、病床利用率、外来患者数				
指標の説明	新病院の入院患者の平均入院期間、病床の利用率、1 日当たり外来患者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成 23 年度値	平成 24 年度値	備考 (建替え後目標)
			平均在院日数 14.82 日	13.54 日	14.00 日
			病床利用率 92.0%	88.1%	90~95%
			外来患者数 1,617.9 人/日	1,640.2 人/日	1,700 人/日

**チ 県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業（県立病院課）**

予算額 12,000 千円、決算額 12,000 千円（国費 6,000 千円、県費 6,000 千円）

**【事業の実施状況】**

県立中央病院において、がん医療従事者に対する研修、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業への参加、がんの相談支援、がんに関する各種情報提供等の事業を実施し、がん診療連携拠点病院の強化を行った。

**【事業の成果】**

事業を実施した結果、県立中央病院において、がん診療連携拠点病院としての機能強化を行うことができたが、今後も更なるがん診療機能の充実を図り、地域のがん医療水準の向上に努めていくこととしている。

**ツ 県立中央病院整備運営事業推進事業（県立病院課新中央病院整備室）**

予算額 48,300 千円、決算額 46,000 千円（県費）、不用額 2,300 千円（業務内容精査による）

**【事業の実施状況】**

県事業で初めての P F I 事業を着実に実施するために、医療・金融・法務・技術等の専門コンサルタントから支援を受けた。

**【事業の成果】**

専門性が高く、多岐にわたる課題の解決に寄与し、事業を円滑に推進することができた。

## 施策26 救急医療体制の充実

### 〔施策の目標〕

どこにいても迅速に救急医療を受けられるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

医療機関の相互連携と役割分担を推進し、重層的な救急医療体制を構築するほか、地域の実情に応じた災害医療体制の整備に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 地域ヘリポート整備支援事業（医療対策課）

予算額 6,012千円、決算額 5,129千円（その他）、不用額 883千円

#### 【事業の実施状況】

ヘリコプター救急体制の強化を図るため、地域医療再生計画に基づき、迅速かつ安全な離着陸が可能なヘリポートの新設や既設ヘリポートの改良（舗装施工等）に取り組んだ。

#### ○ 事業概要

- ・補助先 久万高原町
- ・補助対象経費 消防防災ヘリによる救急患者等搬送用ヘリポートの新設及び既設ヘリポートの改良に要する経費（アスファルト舗装、芝生化、付帯設備）
- ・実施個所 久万高原町中津 1箇所  
久万高原町西谷 2箇所  
久万高原町露峰 1箇所

#### 【事業の成果】

消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運航上の課題であるヘリ離着陸時の地上支援などの負担軽減が図られ、運航環境が改善された。

#### イ 医療施設耐震化整備事業（医療対策課）

予算額 1,893,370千円、決算額 1,447,695千円（その他）、繰越額 430,036千円、不用額 15,639千円（事業実績の減）

#### 【事業の実施状況】

大規模な地震等の災害発生時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化を促進するため、未耐震の二次医療機関が行う耐震化整備事業に要する経費に対して、助成を行った。

#### 〔整備概要〕

（単位：千円）

施設名	医療圏	整備概要	工期	対象施設の 病床数	総事業費	24年度 補助額	備考
南松山病院	松山	一部建替え 鉄筋コンクリート造 7階建 延床面積：12,238.67㎡	H23.3 ～ H25.11	整備後162床 (現在180床)	2,155,379	予算 1,046,283 執行 855,569 繰越 190,714	
大洲中央病院	八幡兵 ・大洲	全面建替え 鉄筋コンクリート造 7階建て 延床面積：12,641.45㎡	H23.2 ～ H25.10	整備後198床 (現在221床)	2,096,853	予算 541,415 執行 446,666 繰越 94,749	
松山市民病院	松山	一部建替え 鉄筋コンクリート造 7階建て 延床面積：11,616.73㎡	H24.3 ～ H27.3	整備後207床 (現在279床)	3,223,277	予算 92,610 執行 92,610 繰越 0	
奥島病院	松山	耐震補強（一部増築） 鉄筋コンクリート造 6階建て 延床面積：4,757.85㎡	H24.3 ～ H27.3	整備後184床 (現在184床)	881,928	予算 153,516 執行 44,746 繰越 94,599 不用 14,171	

市立八幡浜総合病院	八幡浜・大洲	全面建替え 鉄筋コンクリート造 6階建て 延床面積：18,014.19㎡	H25.1 ～ H28.3	整備後227床 (現在312床)	4,679,332	予算 59,546 執行 8,104 繰越 49,974 不用 1,468	
計						予算 1,893,370 執行 1,447,695 繰越 430,036 不用 15,639	

【事業の成果】

二次救急医療機関等における施設の耐震化率の向上

ウ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業（医療対策課）

予算額 1,085千円、決算額 574千円（その他）、不用額 511千円

【事業の実施状況】

救急医療の維持・確保を図るため、市町や医師会等との連携のもとに、県民による医療機関の適切な受診を普及・定着させることを目的とした『愛媛の救急医療を守るための143万人の県民運動』（略称：愛救143運動）を推進した。

平成24年度からは、地域ニーズに応じた各地域の取組みに発展させるため、主に各市町及び各保健所の主体的な取組みを支援することとしている。

○ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」重点推進モデル事業の実施

宇摩圏域及び大洲・八幡浜圏域の住民に救急医療体制を理解していただき、適切な受診行動の実施とその定着の促進を図るため以下の事業を実施した。

・宇摩圏域

四国中央市が実施する適正受診啓発資材（市内救急医療体制図、四国中央市急患医療センターの紹介冊子等）の作成・配布や適正受診の啓発に関する講演会の開催、地域医療に関するアンケート調査の実施等に対して助成を行った。

・八幡浜・大洲圏域

啓発用チラシの作成・配布及びフォトパネルを活用した医療情報の提供などを行い、医療機関の適正受診を促進するとともに、かかりつけ医制度の普及を図った。

【事業の成果】

県民による医療機関等の適正受診を促進し、コンビニ受診などの二次救急医療機関に対する負担軽減を図った。

エ 消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業（医療対策課）

予算額 2,081千円、決算額 1,142千円（国費 57千円、県費 1,085千円）、不用額 939千円

【事業の実施状況】

○ 消防防災ヘリコプター搭乗医師等の確保

医療資源や患者の搬送手段が乏しい山間地や離島地域を多く抱える本県では、ヘリで医師等を救急現場に搬送して迅速かつ適切な医療処置（現場処置・搬送）を行うことにより、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図ることが強く求められていることから、平成21年8月20日より「消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運用」を開始した。

医師・看護師のヘリコプターへの確実な搭乗を確保するため、県立中央病院のヘリコプター搭乗医師等の人件費負担を行うとともに、搭乗者傷害保険に加入した。

(1) 運用体制

	病 院 名	対 応
搭乗医師 派遣病院	県立中央病院 《基幹病院》	救急当番日及びその翌を除き、搭乗 (8日のうち6日対応)
	愛媛大学医学部附属病院 《補完病院》	県立中央病院の救急当番日及びその翌日に搭乗 (8日のうち2日対応)

患者受入 病院	県立新居浜病院	患者の収容時間を短縮するため、県立中央病院、愛 大附属病院のほか、患者の状態に応じ、搭乗医師の 判断で左記病院にも搬送
	市立宇和島病院	

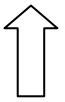
(2) 運航日等

- ・365日体制（医師確保が困難な場合やヘリの定期点検期間等を除く。）

○ 救急用資機材の管理

ヘリコプター搭乗医師等が、重篤な救急患者に対し、適切な救急救命処置を行うために整備した医療機器の維持・管理に必要な消耗品を購入するとともに、当該機器の保守検査を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	消防防災ヘリのドクターヘリの運用による年間搬送患者数				
指標の説明	消防機関からの要請に基づき搭乗医師らがヘリで現場に出動して対応した年間の搬送患者数				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			4人	1人	

- 医療機関、消防機関等の関係機関による情報共有等を図ることにより、本制度による出動が必要な事案に対しては、円滑に利用されるように努めていく。

オ 休日夜間急患センター運営事業（医療対策課）

予算額 42,138千円、決算額 17,560千円（その他）、 不用額 24,578千円（診療収入額が見込みを上回ったため）
---

【事業の実施状況】

軽症の救急患者に対応するため、宇摩圏及び八幡浜・大洲圏の地域医療再生計画に基づき、診療体制を強化し、又は新たに整備した休日夜間急患センターの運営費に対し、補助を行った。

○ 宇摩圏域

- ・施設名 四国中央市急患医療センター（運営主体 四国中央市）
- ・補助先 四国中央市
- ・事業概要

平成23年4月1日からの診療時間の30分延長及び平成24年1月11日の施設建て替えに併せて職員の増員等による診療体制の強化に必要な経費に対し、補助を行った。

○ 八幡浜・大洲圏域

- ・施設名 大洲喜多休日夜間急患センター（運営主体 喜多医師会）
- ・補助先 大洲市に対する間接補助（同市の喜多医師会に対する運営費補助事業に対する補助）
- ・事業概要

平成23年12月1日に開設した施設の運営に必要な経費に対し、補助を行った。

【事業の成果】

初期救急医療体制が拡充・強化されたことにより、二次救急医療機関の負担軽減が図られた。

## 政策④ 快適で魅力あるまちづくり

### 目指す方向

やすらぎのある緑豊かな住環境の整備を推進するとともに、既存の都市機能を有効に活用した、コンパクトでにぎわいのある人にやさしいまちづくりや、周辺環境と調和した美しい景観や町並みの形成に努めます。

また、ICT環境や情報通信サービスを活用した新たなビジネスモデルや生活スタイルの構築を推進するなど、個性豊かで利便性の高いまちづくりを進めます。

そして、誰もが快適に暮らせる、魅力ある生活空間の形成を目指します。

### 施策27 快適な暮らし空間の実現

#### 【施策の目標】

もっと快適に市街地や公園、街路を利用できるようにしたい。

#### 【施策の概要】

街路や公園の整備、良質な住宅の維持確保に努めるほか、JR松山駅付近連続立体交差事業など市街地の再開発を含む総合的なまちづくりを推進します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 233,300千円、決算額 232,009千円（県費）、不用額 1,291千円（執行残額による）

#### 【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

平成24年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	財源	内容
県管理公共施設の整備	143	214,074	県費	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共施設の整備に関すること
交通安全対策	5	4,009	〃	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

#### 【事業の成果】

事業の実施により、地域住民の身近な生活環境の向上に大きく貢献した。

##### イ 都市計画策定指導事業（都市計画課）

予算額 3,205千円、決算額 3,017千円（県費）、不用額 188千円

#### 【事業の実施状況】

本県では市町村合併により誕生した新市町の「新しいまちづくり」を支援し、地域の速やかな一体化や均衡ある発展を図るため、県の長期計画や新市町の総合計画等との整合を図りながら、平成16年度から県内に設定されている各都市計画区域の再編と、概ね10年後の都市の将来像を示した都市計画区域マスタープランの策定を行っている。

平成24年度は、松山広域都市計画区域（松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町）のマスタープランの都市計画決定を行った。また、松山広域都市計画区域（松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町）の区域区分（線引き見直し）については、今後、法手続きを進め都市計画の決定を目指す。

#### 【事業の成果】

市町村合併前（H15時点）の18都市計画区域のなかで、都市計画区域やマスタープランの見直しが必要な14都市計画区域のうち、平成24年度末までに、12都市計画区域について区域の見直し等が完了している。

ウ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 778千円、決算額 492千円（県費）、不用額 286千円

【事業の実施状況】


平成16年6月に景観法が制定され、平成23年度までに県と20市町がすべて景観行政団体に移行している。

県では、県下の良好な景観形成の促進を図っていくために、20市町が参加する愛媛県景観形成推進会議を平成16年度に立ち上げ、春と秋の年2回の開催により、景観形成に関する情報交換を行っている。また、市町の担当者を対象とする東中予、南予分科会を市町の持ち回りで開催し、意見交換を実施するなど市町における景観行政の取り組みに対しても支援を行っている。

平成17年度には、県において「えひめ景観計画策定ガイドライン」を作成し、景観計画の策定に対する指針を示したほか、平成23年4月からは、景観に関して専門的なアドバイスができる人材を派遣する「景観形成アドバイザー制度」の運用を開始しており、市町における景観計画の策定や公共事業の景観形成等について助言、指導等を行うなど、支援強化に努めている。

景観計画の策定状況については、平成24年度に伊予市が策定した結果、策定済みの7市町（宇和島市、内子町、上島町、大洲市、松山市、今治市、八幡浜市）と合わせて、8市町が策定済みとなっている。

【事業の成果】

指標の名称	景観計画策定状況				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			7市町	8市町	平成26年度目標値 20市町


エ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 1,261,654千円、決算額 921,192千円（国費 528,963千円、県費 334,025千円、その他 58,204千円）、繰越額 340,462千円

【事業の実施状況】

街路には、都市交通機能のみならず、南海地震等に備えた避難路、緊急輸送道路、延焼防止及びライフラインの確保等の都市防災機能があり、西町中村線2工区（新居浜市）や丸田辻堂線（今治市）、余戸北吉田線（松山市）、白浜大平線（八幡浜市）など6路線7箇所を整備に取り組んだ。

【事業の成果】

指標の名称	街路整備密度				
指標の説明	市街地面積（用途地域面積）1km <sup>2</sup> あたりの街路整備延長。都市生活の快適さを示す指標。				
指標の方向性		実績値等	平成22年度値	平成23年度値	備考
			1.39km/km <sup>2</sup>	1.40km/km <sup>2</sup>	平成26年度目標値 1.45km/km <sup>2</sup>

- 避難路として、西町中村線2工区や丸田辻堂線の工事を促進するとともに、余戸北吉田線や白浜大平線の用地買収を促進するなど事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

オ JR松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 4,951,191千円、決算額 2,929,551千円（国費 1,179,606千円、県費 1,622,834千円、その他 127,111千円）、繰越額 2,010,154千円、不用額 11,486千円（補助先での入札減少金による）

【事業の実施状況】

JR松山駅付近連続立体交差事業は、東西交通の円滑化と駅周辺の魅力あるまちづくりを目指して、松山市が進める駅周辺の土地区画整理事業と一体的に実施する計画である。

事業区間は、「高架区間」（L=2.4km 松山駅を高架にすることにより、東西の分断を解消）「行き違い線区間」（車両基地移転に伴う列車増便に対応するための複線化）「北伊予駅改良区間」（ダイヤの乱れ、事故等に備え、退避線を増設）「車両基地・貨物駅」（現車両基地・貨物駅を、伊予市松前町に移転）の4区間において事業を実施している。

【事業の成果】

平成24年度は、高架区間の整備に先立ち、昨年度に引き続き行き違い線区間の仮線工事を施工するとともに、車両基地・貨物駅及びアクセス道路等の用地買収を実施し、基地においては約99%買収済となり、造成工事前の埋蔵文化財調査を行っている。アクセス道路においても順調に用地買収及び工事が進捗し、約1.6kmのうち約0.5kmを供用開始した。

カ とべ動物園改修事業（都市整備課）

予算額 35,813千円、決算額 35,812千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

とべ動物園において、獣舎扉・柵・金網・コンクリート構造物改修、汚水処理場メンテナンス、受電設備更新により園内の適正な維持管理を図るとともに、ヒョウ舎冷蔵庫及びレストランのエアコン等を更新して快適な利用ができる環境を拡充した。

【事業の成果】

事業実施の結果、園内施設のリフレッシュ、来園者の安全確保及び快適な利用環境の向上を図り、中四国を代表する動物園として多くの利用者に親しまれた。

キ 南予レクリエーション都市公園改修事業（都市整備課）

予算額 189,057千円、決算額 92,959千円（国費 23,132千円、県費 69,827千円）、繰越額 27,090千円、不用額 69,008千円（国内示の減による）

【事業の実施状況】

南予レクリエーション都市公園において、安全・安心で快適な公園環境を維持管理することにより、県内外からの利用者の来園を促進し、地域の文化交流・活性化に貢献するため、園路及びトイレのバリアフリー化、受変電設備や照明類などの更新を行った。

【事業の成果】

工事の実施により、来園者の安全確保や快適性の向上を図り、レクリエーションの場にふさわしい公園環境を提供した。

ク 総合運動公園北部整備事業（都市整備課）

予算額 459,698千円、決算額 358,120千円（国費 101,691千円、県費 221,491千円、その他 34,938千円）、繰越額 101,577千円、不用額 1千円

【事業の実施状況】

県総合運動公園の北側に隣接する丘陵地において、えひめ国体やJリーグなど大規模イベントに対応する新たな駐車場とオープンスペース（広場）の確保に向け、測量設計や用地買収を実施し、続いて工事着手に向けた準備を行っている。

【事業の成果】

園路や駐車場といった主要施設の実施設設計や用地買収を実施した。

ケ 地域材利用木造住宅建設促進事業（建築住宅課）

予算額 143,816千円、決算額 126,176千円（国費 62,342千円、県費 63,834千円）、  
 不用額 17,640千円（事業量の減による）

【事業の実施状況】

良質な木造住宅の建設促進と地域材の利用拡大のために、地域材を使用した木造住宅を取得（建設又は購入）した者に対して初期の経済的負担を軽減するため、124,486千円の利子補給金を交付した。

平成24年度実施状況

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		事業内容
		国費	県費	
地域材利用木造住宅建設促進事業	126,176	62,342	63,834	○利子補給対象限度額： 基本融資額（800万円） ＋えひめ優良木造住宅加算額（500万円） ○利子補給額： 地域材使用率50%以上70%未満 ……基本融資額（1.0%） 地域材使用率70%以上90%未満 ……基本融資額（1.2%） 地域材使用率90%以上 ……基本融資額（1.4%） えひめ優良木造住宅加算（1.5%） ○利子補給期間：5年間

平成24年度実施状況

（単位：件、円）

新規承認件数	利子補給交付実績		備考
	件数	金額	
325	1,617	124,486,062	・利子補給の対象期間は、指定金融機関資金の第1回目の償還月から起算して5年間 ・利子補給交付実績には、平成19年～24年度承認分を含む

【事業の成果】

近年の申込件数の増加傾向に合わせ、平成22年9月補正において補助対象戸数を250戸から300戸に、さらに23年度当初で350戸へと拡充してきており、木造住宅の建設促進と地域材の利用拡大に寄与している。

コ 県営住宅（砥部団地）建替事業（建築住宅課）

予算額 943,256千円、決算額 451,734千円（国費 214,815千円、県費 236,919千円）、  
 繰越額 436,521千円、不用額 55,001千円（地質等敷地調査費用等の不用及び入札減少金によるものであり、国費分は社会資本整備総合交付金の別計画に流用）

【事業の実施状況】

県営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸するもので、その内、耐震性能及びバリアフリー性能が確保されておらず、構造設備も老朽化している既存住戸の抜本的な住環境の改善を図るため建替事業を行っており、平成22年度に着手した砥部団地（2期工事）60戸が24年5月に完成し、引き続いて25年3月に砥部団地（3期工事）48戸の建替建設工事に着手した。

【事業の成果】

砥部団地（2期工事）について予定どおり完成し、24年7月から供用を開始した。



サ 愛ラブ広見川（渡川水系）推進事業（河川課（南予地方局））

予算額 1,080千円、決算額 714千円、（県費）、不用額 366千円

【事業の実施状況】

1 ホームページによる情報発信

○掲載事項：広見川等流域環境マップ河川関連イベント情報、自然にやさしい川づくり等

2 小中学生ポスター・絵画コンクールの実施

(1) 応募者数：177点（小学生130点、中学生47点）

(2) 審査：県、地元市町、住民代表、教員（美術担当）等で構成する審査会により審査

(3) 表彰：小学生の部 最優秀賞1点、優秀賞5点、佳作10点

中学生の部 最優秀賞1点、優秀賞5点、佳作10点

(4) 表彰式：「でちこんか2012」（鬼北町）のイベントの中で実施

(5) 展示会：入賞作品を3市町持ち回りで実施

○鬼北町近永公民館（鬼北町）

○おさかな館（松野町）

○コスモスホール三間（宇和島市）

(6) 最優秀作品を原版に「河川愛護啓発ポスター」（3,000部）を作成配布

(7) 河川愛護啓発教育用資材としてクリアファイル（3,000部）を作成配布

3 河川愛護啓発セミナーの開催

(1) 開催日時：平成25年2月23日（土）13：30～15：00

(2) 開催場所：松野町コミュニティセンター（松野町松丸）

(3) 参加者：地元住民等約150人

(4) 実施内容：

・基調講演 講師：虹の森公園おさかな館館長

・事例発表 講師：広見川夢の会会長

【事業の成果】

鬼北地方を流れる広見川等の自然環境と環境保全のため、自然環境に配慮した河川づくり、河川管理を推進するため、自然にやさしい川づくり等を掲載したホームページによる情報発信、小中学生ポスター・絵画コンクールを開催し、次世代を担う子どもへ河川の大切さを伝承するとともに、河川愛護啓発セミナーの開催により、地域住民の河川愛護意識啓発と次世代を担う子どもへ河川の大切さを伝承し、後世への礎とした。

## 施策28 ICT環境の整備

### 〔施策の目標〕

パソコンや携帯電話などを利用して、もっと便利で安全・安心に暮らせるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

高度情報通信基盤等の整備や利活用を支援する人材の育成など、ICT普及のための環境整備を推進するとともに、医療福祉や防災防犯などの分野での利活用を促進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業（市町振興課）

予算額 87,577千円、決算額 81,986千円（県費）、  
不用額 5,591千円（住基全国センターへの都道府県負担額の減）

#### 【事業の実施状況】

住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する費用の一部を、当該運営を委任している指定情報処理機関に交付金として交付するとともに、各市町と全国センター等を結ぶ県ネットワークや県システムの運用を行った。

#### 【事業の成果】

当該システムの運営により、市町村の区域を越えた本人確認や、各市町村間の転入転出情報の送付が可能となるため、県民や各市町は、

- 行政機関への申請・届出の際に添付する必要があった住民票の写しが不要になる
- 毎年年金受給者に求められていた現況届の提出が不要になる
- 住民基本台帳事務の市町村間のやり取りがオンライン化される など、

住民負担の軽減、事務処理の迅速化及び行政コストの削減が図られるとともに、市町の行財政機能が強化されている。

なお、23年度からは、税務関係事務において本人確認情報の利用・提供をすることができるようにし、さらなる県民の利便及び県・市町の事務の効率化を図っている。

- 本人確認情報利用・提供件数 (単位は、県：件、全国：千件)

年度	14	15	16	17	18	19
愛媛県	2,140	15,213	23,174	27,832	33,765	30,957
全国	6,299	28,460	29,553	29,977	71,471	99,121

年度	20	21	22	23	24
愛媛県	28,127	30,914	24,386	33,248	32,728
全国	110,491	115,054	117,400	427,192	533,900

※ 愛媛県の22年度の件数は、松山市ほか4市町に旅券発給事務が権限移譲されたことにより、減少した（当該5市町への権限移譲で、当該事務は県下全市町への移譲が完了）。

全国の23年度の件数の大幅増は、厚生年金・国民年金受給権者の住所変更等の届出が省略され、日本年金機構に対し本人確認情報の提供が開始されたことによるものである。

#### イ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 21,076千円、決算額 20,463千円（県費）、不用額 613千円

#### 【事業の実施状況】

地方公共団体が地方税の電子化に共同で取り組むため設立した「(一社)地方税電子化協議会」に負担金を支出した。また、同協議会が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルセンタ」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税の電子申告の受付及び審査を行なうとともに、国税庁からポータルセンタを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行う国税連携システムを活用した。

【事業の成果】

電子化された税目数	3	(法人県民税、法人事業税、個人事業税)
22年度電子申告件数	12,108件	
23年度	16,977件	〃
24年度	18,618件	〃

ウ 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課）

予算額 59,777千円、決算額 59,777千円（国費 49,814千円、県費 9,963千円）
---

【事業の実施状況】

県内における携帯電話不通話地域の解消を図るため、市町が実施する携帯電話等エリア整備事業に対して補助を行った。

平成24年度は、2町において5箇所の基地局新設等に取り組んだ。

【事業の成果】

指標の名称	携帯電話人口カバー率				
指標の説明	県内の携帯電話人口カバー率により、進捗状況を表している。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			99.89%	99.93%	目標値100%

エ 地上デジタル放送難視聴解消支援事業（情報政策課）

予算額 4,179千円、決算額 3,659千円（県費）、繰越額 520千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

地上デジタル放送への完全移行を受け、難視聴地域の解消を図るため、市町が実施する辺地共聴施設新設等に対して補助を行った。

平成24年度は、2市1町において、7施設の新設等に取り組んだ。（平成23年度からの繰越1施設、平成24年度6施設、うち2施設については平成25年度へ繰越）

【事業の成果】

指標の名称	地上デジタル放送難視聴世帯数（辺地共聴施設デジタル化困難）				
指標の説明	県内の地上デジタル放送難視聴世帯数（辺地共聴施設デジタル化困難）により、進捗状況を表している。				
指標の方向性	↓	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			56世帯	21世帯	目標値0世帯

○ 県内の難視聴世帯数は、平成25年3月31日現在、153世帯となっている。

・ 辺地共聴施設デジタル化困難 21世帯

（受信点の大幅な移設を要するなどにより、アナログ放送終了前にデジタル化対応ができなかったもの）

・ 新たな難視聴等 132世帯

（使用する電波特性の違い等により、アナログ放送は受信可能であったが、デジタル放送を良好に受信できないもの等）

これらの難視聴世帯は、国が平成27年3月末まで暫定的に衛星放送で対応しているところであるが、この衛星放送では地元放送局の番組が視聴できず、地域情報等が入手できないなどの課題があるため、県としては、国・放送事業者に対し、共聴施設新設などの恒久的対策を講じるよう働きかけを行っている。

オ 庁内LANシステム運営事業（情報政策課）

予算額 514,594千円、決算額 488,693千円（県費）、 不用額 25,901千円（システム再構築業務委託料の実績減による）
---

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、庁内LANシステムの適正な運営管理に努めるとともに、サーバ機器の集約化や端末機を含めた省電力化により費用対効果を高めながら、耐災害性に優れた庁外の民間データセンターへのサーバ移設やバックアップデータを遠隔地に複製保管するなど災害に強いシステムに更新した。

また、職員の階層別研修や情報化研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上及び情報セキュリティ意識の徹底に努めた。

【事業の成果】

電子メールによる情報伝達の迅速化やグループウェアでの情報共有により事務が効率化されており、県民サービスの向上等に役立っている。

カ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（情報政策課）

予算額 194,882千円、決算額 193,499千円（県費）、 不用額 1,383千円（需用費の実績減による）
---

【事業の実施状況】

電子自治体の推進を図る基盤として庁内LANシステムのネットワーク、各市町とはLGWANで接続するなど、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの運営を行った。

【事業の成果】

情報スーパーハイウェイを利用して、教育、行政などの各分野で各種機関をネットワーク化しており、セキュリティを確保したサービス提供や業務の効率化が図られるなど、県民サービスの向上等に役立っている。

## 政策⑤ 安全・安心な暮らしづくり

### 目指す方向

食の安全性や水資源の確保、悪質商法等の被害防止など、生活者の立場に立った安全・安心な暮らしを確保するとともに、交通安全や防犯に対する意識を高め、地域が一体となった交通事故と犯罪の起きにくい社会づくりに努めます。

また、警察活動の基盤や原子力発電所の安全・防災対策の強化に取り組みます。

そして、日常生活全般にわたり、誰もが安心して安全に暮らせる社会の実現を目指します。

### 施策29 消費者の安全確保と生活衛生の向上

#### 〔施策の目標〕

もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

消費生活に関する相談体制の充実に取り組むとともに、食品関連施設に対する監視指導や食品表示の適正化に努めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 14,057千円、決算額 11,324千円（県費）、不用額 2,733千円（経費の節減による）

#### 【事業の実施状況】

消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、消費生活センターで弁護士相談等を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に直接対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

#### ○ 消費生活相談員の配置

- ・ 人 員 8名（うち2名（増員分）は、消費生活相談員拡充事業で予算措置）
- ・ 身 分 非常勤嘱託
- ・ 勤 務 6名：週3日、2名：週4日（日勤または遅出のシフト制）
- ・ 相談時間 9時～19時

#### ○ 法律専門家の配置

- ・ 実施場所 消費生活センター
- ・ 配置数 1名/回
- ・ 実施日時 弁護士 月2回（第1・3火曜日）3時間  
司法書士 月2回（第2・4火曜日）3時間

平成24年度消費生活相談件数（単位：件、%）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,972	89
問 合 せ	373	11
合 計	3,345	100
法 律 相 談	97	—

#### 【事業の成果】

消費生活相談の迅速な処理を行うとともに、消費者被害の未然防止や拡大防止に取り組んだことにより、県民の消費生活の安定と向上を図ることができた。

##### イ 消費者行政活性化事業（県民生活課）

予算額 78,595千円、決算額 67,674千円（その他）、不用額 10,921千円（経費の節減による）

#### 【事業の実施状況】

消費者行政活性化基金を活用し、県消費生活センターの機能強化や県・市町の消費生活相談員等を対象とした研修の実施により、県内の消費生活相談体制の強化を図るとともに、県民を対象とした啓発イベントや消費者問題に関する学習機会の提供により、消費者意識の向上と消費者トラブルの未然防止に努めた。

- 消費生活相談員等スキルアップ研修（毎月1回程度開催）  
県・市町の消費生活相談員や消費者行政担当職員等を対象に、消費生活相談に必要な法律知識等に関する研修を実施した。（開催回数：11回、参加者数：延べ261人）
- 悪質商法被害防止見守りネットワーク強化事業  
悪質商法被害防止見守りネットワークの構成員及び一般県民を対象に、地方局ごとにフォーラムを開催し、悪質商法の実態や見守り活動の必要性、各機関の連携方策等について講演や事例発表、意見交換等を通して、各地域のネットワークの実効性を高めるとともに、各機関の連携強化を図った。（参加者数：東・中・南予地域で延べ321人）
- 消費者啓発事業（NPO法人委託事業）  
「悪質商法被害防止のための高齢者・障害者見守りネットワーク」構成員等を対象に、地域における見守り力を強化し、地域での消費者トラブルの未然防止・早期発見につなげるため、地域のリーダー育成講座等を開催した。（参加者数：東・中・南予地域で延べ592人）
- 消費者問題啓発講師フォローアップ講座  
消費者問題啓発講師養成講座修了生等を対象にフォローアップ講座を行い、習得した知識・技術の更新のほか、消費者啓発の担い手として自発的に活動する人材を育成した。（受講者数：20人）
- 消費者力アップ通信講座  
県民を対象に、個々の時間を調整しながら消費生活に関する知識や情報について学習できる「通信講座」をスクーリングと検定試験を組み合わせ実施し、消費生活に関する正しい知識を習得し、合理的な消費行動ができる人材を育成した。（受講者数：52人）
- 消費者教育教員向けセミナー  
教職員を対象に消費者教育に係るセミナーを開催し、消費者問題の現実と消費者教育の必要性についての理解を深め、発達段階に応じた指導方法・教材の効果的な活用方法等について習得できる機会を提供し、学校における消費者教育の推進を図った。（受講者数：91人）
- 県・市町連携による相談体制拡充事業  
県と市町が連携して、相談窓口の街頭PRを行い、住民への相談窓口の周知を図るとともに、市町相談窓口の充実・強化を支援するため、県相談員が市町に出向き、技術的支援を行った。
- 法執行強化事業  
事業者指導専門員（警察OB）を設置し、特定商取引法等に基づく悪質事業者等に対する法執行を強化した。
- コンプライアンス向上事業  
事業者向けのコンプライアンス講習会を開催し、事業者の法令遵守に向けた取組を進めることで、消費者被害の防止の実効性を高めた。（受講者数：延べ102人）
- 消費者啓発コーディネーター事業  
消費者啓発コーディネーターを設置し、消費者行政活性化事業において養成している消費者啓発講師等の活動支援や、消費者団体相互の連携強化のための情報収集・提供を行った。
- 消費者団体提案事業  
消費者団体等から住民ニーズにあった事業提案を募集し、提案団体に事業実施を委託することで、地域住民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、県内の消費者団体の活動の活性化を図った。

#### 【事業の成果】

消費者行政担当者の資質向上や関係機関との連携強化等による消費者行政の活性化を図るとともに、法令違反行為を繰り返していた1事業者に対して是正勧告、不適正な取引行為を行っているおそれがある13事業者に対して改善要請を行った。

また、消費者啓発事業の活性化及び消費者団体相互の連携強化を図ることができた。

ウ 消費者行政活性化基金積立金（県民生活課）

予算額 56,911千円、決算額 56,788千円（国費 56,736千円、その他 52千円）、不用額 123千円

【事業の実施状況】

基金の原資として地方消費者行政活性化交付金の積み増しを行ったほか、当該交付金及び地域活性化・生活対策臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金等に係る運用益の積み増しを行った。

【事業の成果】

基金元本及び利子収入の管理を適切に行った。

エ 食の安全・安心推進事業（薬務衛生課）

予算額 1,602千円、決算額 1,152千円（県費）、不用額 450千円

【事業の実施状況】

県民に対し、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）、ホームページやメールマガジンなどで提供することにより、県民の食品等への不信・不安を解消するとともに、食品業者等に不良食品の回収情報等を提供し、違反食品の市場からの排除を行い、食品による健康被害の拡大防止を図った。また、食の安全安心に関する相談については、各保健所に相談窓口を設置し総合的に対応した。

【事業の成果】

指標の名称	リスクコミュニケーションの実施状況				
指標の説明	食品の安全性確保に関する施策を的確に講じていくためには、消費者、食品関連事業者などの関係者相互間の情報、意見を交換し、施策に県民の意見を反映させるリスクコミュニケーションが必要です。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			5回開催	5回開催	平成24年度目標値 4回開催

オ 動物愛護センター管理費（薬務衛生課）

予算額 36,522千円、決算額 35,959千円（県費 35,554千円、その他 405千円）、不用額 563千円

【事業の実施状況】

動物愛護センターでは、動物の愛護と適正飼養に関する動物愛護機能と、飼主から放棄された犬猫の処分を行う動物管理機能を併せ持つ施設である。愛護の面では、週末ごとに犬猫の譲渡会や動物ふれあい教室、愛護教室などのイベントを開催しており、来て頂いた方に愛顔で参加頂けるように、愛護棟、ふれあい動物舎、広場などの清掃や維持管理を行う。

また、動物管理の面では、管理棟や愛護棟で収容又は飼養する動物の世話や逸走防止に努めるとともに、管理棟内の処分施設等が適正に作動するように点検やメンテナンスを行う。

【動物愛護センターの概要】

- ・ 場 所 松山市東川町
- ・ 敷地面積 約14,000㎡
- ・ 施設構成 愛護棟、管理棟、ふれあい動物舎、ふれあいサークル、休憩棟等
- ・ 事業内容 動物愛護の普及啓発や適正な飼養に関する教育、広報活動、負傷動物の収容・治療、犬・ねこの引取り、犬のしつけ方教室、幼児・小学生を対象とした動物とのふれあい教室、犬・ねこの譲渡事業等
- ・ 開所日数 308日 （平成24年度）
- ・ 利用者数 15,049人 （平成24年度）

**【事業の成果】**

365日の業務であるが、施設設備のトラブルや利用者に事故はなく、センターの維持管理が適正に実施された。また、23年度から管理棟・動物舎管理業務（清掃及び動物の世話等）を外部委託としたが、滞りなく業務が遂行された。

**カ 生活衛生関係指導育成費（業務衛生課）**

予算額 13,003千円、決算額 13,003千円（国費 6,501千円、県費 6,502千円）

**【事業の実施状況】**

生活衛生関係事業者の組織の自主的活動を促進し、経営の健全化を通じて営業施設の衛生水準の維持向上を図り、もって利用者又は消費者を擁護するため、財団法人愛媛県生活衛生営業指導センターが実施する相談指導事業、情報化整備事業、健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業等に要する経費を補助した。

**【事業の成果】**

融資、経営、新規開業等に関する相談指導の実施により相談者の営業施設の衛生水準向上及び経営安定化が図られた。また、健康・福祉対策推進事業では、事業者が福祉施設において訪問事業を実施する際の効果的な提供方法の検討や高齢者及び障害者サービスに向けての研修会が行われたほか、後継者育成支援事業では中学校や高等学校に出向いて体験学習を実施し生衛業の職業観の向上や就業促進が図られた。

**キ 獣医師確保対策事業（畜産課）**

予算額 9,167千円、決算額 7,438千円（県費）、  
不用額 1,729千円（修学資金貸与者の減に伴う負担額の減）

**【事業の実施状況】**

公務員獣医師の確保が困難となる中、将来、本県職員の獣医師として活躍しようと考えている獣医系大学生に修学資金を貸与する他、家畜保健衛生所におけるインターンシップの受入れ等により家畜衛生行政への理解の醸成に努めた。

**【事業の成果】**

本事業により修学資金を貸与した2名が本県に採用されたほか、貸与者9名（内訳6年生：2名、5年生：3名、4年生：2名、2年生：2名）を確保し、安定的な獣医師の採用に一定の目途がついた。

**ク 死亡牛全頭検査事業（畜産課）**

予算額 15,741千円、決算額 14,795千円（国費 5,695千円、県費 9,100千円）、  
不用額 946千円

**【事業の実施状況】**

平成15年4月1日から24ヶ月齢異常の死亡牛の全頭検査が義務づけられた（牛海綿状脳症対策特別措置法）ことから、死亡牛360頭に対しBSE検査を適正に実施した。

**【事業の成果】**

事業を実施した結果、BSE感染牛は認められず、現在のところ県内にBSEが浸潤していないことが確認できた。



### 施策31 交通安全対策の推進

**〔施策の目標〕**

交通事故を減らし、犠牲者を一人でも少なくしたい。

**〔施策の概要〕**

高齢者に対する交通安全教育を推進し、自転車利用者の安全意識とマナーの向上に努めるなど、交通事故を減らすための取組みを進めます。 など

**主要な取組み**

**ア 交通安全推進事業（消防防災安全課）**

予算額 1,796千円、決算額 1,433千円（県費）、不用額 363千円

**【事業の実施状況】**

6月13日にひめぎんホールで県下各地の関係者約2,000人が参加して「第51回交通安全県民大会」を開催し、交通安全意識向上を図るとともに、「安全・安心ふれ愛フェア」などの各種広報活動や、交通安全県民総ぐるみ運動として春・秋・年末の交通安全運動等を強力に展開した。

**【事業の成果】**

各種事業の実施により、県民の交通安全意識の向上が図れた。

**イ 自転車安全利用推進事業（消防防災安全課）**

予算額 2,822千円、決算額 2,496千円（県費）、不用額 326千円

**【事業の実施状況】**

「愛媛県自転車安全利用研究協議会」を3回開催し、自転車安全利用について総合的かつ効果的な対策を検討した。また、県内の大規模ショッピングモールにおいて、一般県民約1,000人を対象にスクアード・ストレイト教育技法を用いた「スタントマンによる交通事故模擬体感型交通安全教室」を開催し、自転車の安全利用を啓発するほか、県下2校の高校1年生約600人を対象に自転車のテクニクやマナー習得のための「自転車を安全に楽しく乗るための自転車教室」を開催し、自転車の安全利用に対する意識の向上を図った。

**【事業の成果】**

各種事業の実施により、県民の自転車安全利用意識の向上が図れた。

**ウ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）**

予算額 4,682,306千円、決算額 2,748,526千円（国費 1,561,943千円、県費 1,186,583千円）、繰越額 1,811,740千円、不用額 122,040千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

交通事故が多発しているなど緊急に交通の安全確保を図る必要がある道路について、歩道及び自転車歩行者道、交差点改良、防護柵など交通安全施設の整備を実施した。

平成24年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇所数	事業費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	58	2,748,526	1,561,943	1,186,583	—

**【事業の成果】**

指標の名称	市街地における歩道等の整備率				
指標の説明	市街地にある県管理道路のうち、整備済となった歩道等の延長の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成23年度値	備考
			69.5%	調査中 (25年7月予定)	平成26年度目標値 73.4%

エ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 726,677千円、決算額 668,716千円（国費 194,367千円、県費 474,349千円）  
 繰越額 16,312千円、不用額 41,649千円（不用額は入札減少金による）

【事業の実施状況】

幹線道路の円滑化、都市機能の確保、交通の安全の確保及び交通弱者の保護対策を推進し、「交通事故の抑止と安全で快適な交通環境の実現」を目標に、社会資本整備重点計画に基づき、平成24年度は、「交通管制センターの高度化」、「交通信号機の新設、改良及び高度化」「横断歩道等の新設更新」等の整備事業を行った。

また、名坂道路の供用開始に伴う安全施設を整備した。

主な交通安全施設整備状況（平成24年度）

事業項目(補助事業)	件数	事業項目(県単独事業)	件数
交通管制センターの高度化	1式	信号灯器の増灯、更新	146灯
地域制御信号機の更新等	2基	横断歩道等の新設更新	1,407本
信号機の改良、機能付加	19式	大型標識の新設等	10本
信号灯器の更新（LED）	388灯	道路標示（実線）の新設等	15.8km
信号機の新設	3基	信号機の新設等	9基
信号機の移設等	10基	信号機の移設等	85基
信号機電源付加装置の新設（繰越）	7基		

【事業の成果】

「交通管制センターのコンピュータ更新」、「灯器のLED化」、「信号機の改良」、「横断歩道等の新設更新」等を行い道路交通の円滑化を図った。

また、交通安全施設の整備充実を図ることにより、地域住民の要望に応えるとともに、早急な更新を行い、老朽化した標識・信号機の倒壊防止を図り、標示については、劣化・摩耗した箇所の補修を行い、交通死亡事故を防止するため、各種施策を講じた。

オ 放置車両確認事務委託事業（警察本部）

予算額 76,934千円、決算額 70,621千円（その他）、  
 不用額 6,313千円（入札減少金及び通知書等送付件数の減による）

【事業の実施状況】

平成18年6月、「道路交通法を一部改正する法律」の施行に伴い、放置車両確認事務の民間委託が可能となり、松山東警察署及び今治警察署管内において放置車両確認事務を民間委託して放置駐車車両に対する指導取締りを強化した。

- ① 放置車両の確認件数（平成24年4月～平成25年3月）
  - ・ 全確認件数 5,030件（前年比－2,946件）
  - ・ 松山東警察署確認件数 3,002件（前年比－1,345件）（全確認件数の59.7%）
  - ・ 今治警察署確認件数 572件（前年比－501件）（全確認件数の11.4%）
- ② 駐車監視員による確認状況

	松山東警察署	今治警察署
放置車両確認件数	1,358件	370件
ユニット活動日数	506日	253日
1ユニット1日当りの確認件数	2.6件	1.4件
確認件数対する割合	県内全域	7.4%
	委託警察署管内	64.7%

【事業の成果】

事業の実施により、松山東警察署確認件数、今治警察署確認件数を含めた全確認件数が前年比で大幅に減少しており、放置駐車に関して交通秩序が改善されつつある。

## 施策32 犯罪の起きにくい社会づくり

### 〔施策の目標〕

犯罪被害者を一人でも少なくしたい。

### 〔施策の概要〕

青色防犯パトロール活動への参加を促進するほか、条例に基づく暴力団の排除・根絶に取り組むなど、地域ぐるみで治安を維持する体制を構築します。 など

### 主要な取組み

#### ア スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 4,815千円、決算額 4,529千円（県費）、不用額 286千円

#### 【事業の実施状況】

少年非行の低年齢化や校内暴力・いじめ事件の発生等といった少年非行情勢の深刻化及び学校内や登下校中の児童生徒の安全確保のため、警察本部少年課に警察官OB 2人を配置し、「少年の非行防止及び立ち直り支援」「荒れた学校の支援」「学校等における児童生徒の安全確保対策」「非行・犯罪被害防止教育の支援」「地域安全情報の把握と提供」等を実施した。

訪問活動	小学校	278校	活動内容	非行防止教室	16回
	中学校	157校		立ち直り支援活動	3回
	高等学校	20校		不審者対応訓練	39回
	教育委員会	3か所		街頭補導	3回
	各種会合	2か所		見守り・警戒活動	53回
	その他	51か所		その他	24回

#### 【事業の成果】

年間を通じて学校訪問活動を実施し、地域安全情報の収集と情報提供を行ったほか、非行防止教室や不審者対応訓練等の実施により、児童生徒の非行や犯罪被害防止を図った。

また、農業体験を通じた非行少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動に参加し、少年の再非行防止にも取り組んだ。

#### イ 警察署協議会活動事業（警察本部）

予算額 5,123千円、決算額 4,224千円（県費）、不用額 899千円

#### 【事業の実施状況】

平成13年6月に各署に警察法第53条の2を根拠に警察署協議会が設立され、平成24年度からは、協議会の開催が年3回となり、16署合計48回の警察署協議会を開催した。

協議会では、期間ごとの各署の業務計画、業務結果の報告に基づき活発な討論を行うとともに、署情に応じた課題について協議会に諮問を行い、適切な答申を受けた。各協議会とも委員から、地域における様々な意見・要望が提出され、各署ではこれら意見・要望に対する改善措置・対策を実施した。

また、意見・要望が出やすくするためには、警察の活動を知らせる必要があることから、各種警察活動をはじめ、施設の視察、装備資機材の説明、職員との意見交換等を実施した。

#### 【事業の成果】

協議会の運営方法に工夫を凝らし、警察の活動に対する管内の意見・要望・提案等を幅広く聴取することによって、住民のニーズを的確に把握することができた。また、委員の意見を基に、「地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止計画」の策定、交通事故防止に向けた諸対策の実施、犯罪の起こりにくい街づくりに向けた各種情報提供を行うなど、住民の意見を警察行政に反映させることができた。

ウ 航空機点検管理事業（警察本部）

予算額 24,256千円、決算額 22,789千円（県費）、不用額 1,467千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成24年7月10日から8月24日までの間、航空法の規定に基づき、機体製造会社が定める定期点検整備（12か月及び400時間点検）を業者に委託して実施した。

【事業の成果】

航空機を安全かつ適正に維持管理して、各種事案に対する即応体制を確保するとともに、警ら活動や事件事故捜査、山岳遭難及び災害対応等の活動を行い、県民の安全・安心の確保に寄与した。

エ 行政情報ネットワーク整備事業（警察本部）

予算額 52,730千円、決算額 51,931千円（県費）、不用額 799千円

【事業の実施状況】

警察内部における警察情報の伝達や共有を図るとともに、各種照会業務や相談業務の適正な管理など効率的な警察行政運営のために、その情報通信基盤となる「行政情報処理端末」や現場捜査活動の事務処理に使用される持ち出し用の「捜査支援携帯端末」、別に整備しているインターネット環境に接続する「インターネット接続端末」等の適正な整備・維持を行った。

平成24年度は、他事業からの端末予算移行や端末更新時期を再リース等で調整を図る等、端末一括更新計画を視野に入れた事業整備を行った。

整備端末状況（平成24年度）

区 分	端末台数	プリンタ台数	備 考
行政情報処理用	1,899台	467台	
捜査支援携帯用	242台	128台	
業務用（被疑者写真）	27台	26台	
インターネット接続用	121台	121台	
財務会計用	20台	20台	県庁整備3台を含む
計	2,309台	762台	

【事業の成果】

各種端末計2,309台及びプリンタ762台を適正に運用したほか、端末に係る事業整備を行ったことで、同一事業で予算管理と運用計画が可能となり、事務の合理化が図られた。

また、端末更新時期を統一するスケールメリットで将来的なランニングコストの節減と今後導入するOSやソフトのバージョン等が統一されることから業務環境の向上と運用管理の効率化が期待できるなど一定の成果を挙げた。

オ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 3,535千円、決算額 3,489千円（県費）、不用額 46千円

【事業の実施状況】

暴力団対策法に基づき、暴力団離脱者及び同希望者との面談・助言・指導や就労のための支援として受け皿企業との交渉等について、社会復帰支援や暴力団犯罪の被害者等から、被害回復のための援助等の申出があった者に対し、実施した。

暴力団犯罪等の相談受案件数	事業者に対する援助数	暴力団離脱希望者及び親族に対する援助数
H23 366件	287件	2件
H24 629件	583件	3件

【事業の成果】

潜在化されていた事案の掘り起こしを図ったこと等により、相談受案件数は増加傾向にあるが、これまでに受理した相談については、いずれも解決策を見いだせるなど、暴力団の排除・根絶が推進されつつあり、犯罪の起きにくい社会づくりに寄与した。

### 施策33 原子力発電所の安全・防災対策の強化

#### 〔施策の目標〕

原子力発電所の安全に万全を期する愛媛県にしたい。

#### 〔施策の概要〕

伊方原子力発電所の安全対策を促進するとともに、県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正や複合災害の視点を取り入れたより現実的かつ効果的な原子力防災訓練等に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 環境放射線等対策事業（原子力安全対策課）

予算額 262,926千円、決算額 177,370千円（国費）、不用額 85,556千円（国の内示減等による）

#### 【事業の実施状況】

伊方原子力発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、昭和49年度から放射線等測定機器を整備するとともに、昭和50年度から事前調査を開始し、伊方1号機が営業運転を開始した昭和52年度から監視調査を実施している。

実施した環境放射線及び環境試料の放射能調査結果については、毎年度、伊方原子力発電所環境安全管理委員会で評価を受け、報告書を取りまとめ公表している。

#### ○平成24年度実施事業

項目	内容
機器整備事業	放射線等測定関係機器の整備・更新
放射線等調査事業	伊方発電所周辺の環境放射線等調査の実施 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の開催
放射能水準調査	文部科学省からの委託による放射能水準調査の実施 福島第一原子力発電所の原子力災害に伴う緊急時調査の実施

#### 【事業の成果】

原子力安全確保に係る組織・機能の拡充を図り、「放射線監視」、「安全確認」、「放射能等の調査・分析」等の業務を効率的かつ円滑に実施した。

また、老朽化したモニタリングポスト及び球形NaIスペクトロメータ等の放射線測定機器の更新を実施し、県内の放射線監視体制を強化した。

さらに、福島第一原発事故の県内への影響について、原子力センターを中心に空気中の放射性物質調査等の強化を行い、その結果を随時県ホームページ公表するなど、県民の不安解消に努めた。

##### イ 原子力発電施設環境保全普及対策事業（原子力安全対策課）

予算額 33,643千円、決算額 28,922千円（国費）、不用額 4,721千円（国の内示減等による）

#### 【事業の実施状況】

各関係機関との連携を図りながら各種広報資料の作成・配布、原子力関連資料をはじめ、情報の収集・公開のほか、原子力施設見学会、原子力講演会等を実施し、県民の原子力に対する理解の増進と知識の普及・啓発に努めるとともに、伊方原子力安全管理委員会及び同技術専門部会を開催し、福島第一原発事故を踏まえた伊方原子力発電所に関する安全対策や安全性の確認、伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査等の計画・結果の審議などを実施した。

#### 平成24年度実施状況

- ① 伊方原子力安全管理委員会及び同専門部会の開催  
第1回：平成24年4月18日（技術専門部会のみ開催）  
第2回：平成24年9月4日  
第3回：平成25年3月21日（原子力安全専門部会のみ開催）  
第4回：平成25年3月22日（環境専門部会及び管理委員会の開催）
- ② パンフレットの作成・配布  
作成部数：計270,000部、配布先：国、原発立地県、県内各市町、伊方原子力広報センター来館者 等

- ③ テレビ放送  
タイム放送：八西CATV 1日4回（H24. 4. 20～H25. 3. 19）
- ④ 原子力情報掲載スマートフォンアプリ製作  
スマートフォンから手軽に原子力情報を閲覧できるよう、スマートフォンのアプリを製作した。
- ⑤ 新聞広報  
原子力に関する正しい知識の普及・啓発及び行事の参加者募集 等
- ⑥ その他 (単位：人)

イベント名	開催日	会場	参加者数
原子力施設見学会	H24. 8. 2 ～H25. 2. 26	発電所構内、センター他	382
身の回りの放射線 測定体験教室	H24. 7. 28	えひめこどもの城 「えひめエコ・ハウス」	30
	H24. 8. 4	愛媛県総合科学博物館	41
	H24. 8. 18	原子力センター	24
	H24. 12. 27	愛媛県総合教育センター	28
原子力講演会	H25. 1. 19	伊方町生涯学習センター	95
	H25. 3. 17	愛媛県美術館	79

#### 【事業の成果】

伊方原子力発電所の周辺地域を中心とした県民に対して、原子力に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力安全管理委員会及び同技術専門部会を開催し、伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査等の計画・結果の審議を行った。また、福島第一原発事故を踏まえた伊方原子力発電所における安全対策の実施状況について、四国電力(株)や経済産業省原子力安全・保安院、原子力規制庁から報告・説明を受け、現地確認を実施するなど、対策が確実に実施されていることを確認した。

#### ウ 原子力発電施設等緊急時安全対策事業（原子力安全対策課）

予算額 218,096千円、決算額 160,805千円（国費）、不用額 57,291千円（国の内示減等による）

#### 【事業の実施状況】

伊方原子力発電所の周辺地域における、原子力災害に備えた防災体制を確保するため、緊急時に必要な情報連絡網の整備・維持管理、防災・医療資機材の整備、防災業務関係者の教育訓練及びオフサイトセンターの維持管理などを行った。

平成24年度実施状況

- ① 緊急時連絡網整備等事業  
緊急時の連絡体制を確保するため、国、県等を結ぶ緊急時連絡網システムの維持管理のほか、放射性物質の拡散を予測するSPEED Iネットワークシステムの維持管理、モニタリング情報共有システム（ラミセス）の維持管理及びテレメータシステムとの接続整備を行った。
- ② 防災活動資機材等整備事業  
応急対策に使用する各種資機材（デジタル式警報線量計、電離箱式γ線用サーベイメータ等）の整備を行った。
- ③ 緊急時対策調査・普及等事業  
原子力防災に対する基礎知識を習得するため、県原子力防災研修の開催や他機関が実施する各種研修への職員派遣を行うほか、原子力防災訓練の実施にあわせて住民等への講習会等を実施した。
- ④ 緊急事態応急対策拠点施設等整備事業  
オフサイトセンターの維持管理のほか、オフサイトセンターにおける活動要員のための食糧備蓄等を行った。

**【事業の成果】**

伊方原子力発電所において、万が一事故が発生した場合においても応急対策が円滑に実施できるよう、必要な各種資機材の整備が図れたほか、防災業務関係者の教育訓練の実施など原子力防災に関する知識の習得、習熟により、一層の防災力向上に繋がった。

**エ 原子力防災資機材等緊急整備事業（原子力安全対策課）**

予算額 143,170千円、決算額 139,596千円（国費）、不用額 3,574千円（国の内示減等による）

**【事業の実施状況】**

伊方原子力発電所の周辺地域における原子力災害に備えた防災体制を確立するため、原子力災害対策重点区域の拡大に伴い、新たに緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）に含まれた5市町及び関係機関に、緊急時に必要な防災資機材の整備を行った。

平成24年度実施状況

① 緊急時連絡網整備等事業

緊急時の連絡体制を確保するため、国一県一UPZ圏内市町等を結ぶ緊急時連絡網の整備を行った。

② 防災活動資機材等整備事業

UPZ圏内市町等に、応急対策に使用する各種資機材（デジタル式警報線量計、各種サーベイメータ、簡易防護服、衛星携帯電話等）の整備を行った。

③ 緊急事態応急対策拠点施設等整備事業

新たにUPZ圏内となった市町へのテレビ会議システムの整備を行った。

④ 復興特別枠事業

県庁舎への専用回線による固定型衛星通信システムの整備を行った。

**【事業の成果】**

伊方原子力発電所において、万が一事故が発生した場合においても、新たにUPZに含まれた市町及び関係機関が、応急対策を円滑に実施できるよう、必要な各種資機材の整備が図れたほか、通信連絡体制及びシステム等の整備を実施し、一層の防災力向上に繋がった。

**オ 環境放射線機器緊急整備事業（原子力安全対策課）**

予算額 472,800千円、決算額 390,243千円（国費）、不用額 82,557千円（国の内示減等による）

**【事業の実施状況】**

福島第一原発事故を踏まえ、原子力災害対策指針が制定され、防災対策を重点的に実施すべき区域（EPZ）の範囲が、新たに緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）として拡大したため（10km→約30km）、県が原子力発電所周辺の安全確保と環境保全を図るために設置しているモニタリングポスト等について、10～30kmの区域にも拡大して整備を行った（12カ所増設）。

○平成24年度整備機器

機器名	使用目的等	増設	既設
モニタリングポスト	環境放射線の連続測定に使用	12カ所	8カ所
気象観測装置	モニタリングポストにおける風向風速等の気象観測に使用	12台	1台

**【事業の成果】**

原子力施設周辺住民の安全・安心を確保するため、UPZとして新たに拡大された範囲においても放射線監視設備を整備することができた。また、モニタリングポスト等を増設することにより、県内の放射線監視体制を強化し、県ホームページでの常時データ公表などを実施することで、県民の不安解消に努めた。

カ 核燃料サイクル地域振興事業（産業政策課）

予算額 2,166,721千円、決算額 2,109,561千円（その他）、繰越額 48,400千円、 不用額 8,760千円（事業実績減による）
---

【事業の実施状況】

愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を財源とし、核燃料サイクル実施の円滑化に資するため、愛媛県、八幡浜市、伊方町を対象とした核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施した。

- 事業名 核燃料サイクル地域振興事業
- 事業内容 県 県立中央病院整備事業（病院施設（1号館）建替）  
伊方町 緊急避難道路整備事業、災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、  
消防施設等整備事業

（八幡浜市の市立八幡浜総合病院整備事業（医療機器整備）は26年度の実施予定）

【事業の成果】

効果的な事業実施により、核燃料サイクル実施の円滑化に資することができた。



## 政策⑥ 災害に強い県土づくり

### 目指す方向

台風や豪雨、地震等による自然災害の発生に備え、学校等の身近な施設の耐震化や治水対策など、被害を未然に防ぐための取組みを推進します。

また、南海地震をはじめとする大規模災害や武力攻撃事態等の発生に備え、市町や関係機関との連携・協力体制を整えるとともに、地域住民の防災活動や防災訓練への参加意識を醸成するなど、地域防災力の向上を図ります。

そして、県民の生命・身体・財産を守ることができる「災害に強い愛媛」を目指します。

### 施策34 防災・危機管理体制の充実

#### 【施策の目標】

災害の被害を最小限にとどめ、県民の生命・身体・財産を守りたい。

#### 【施策の概要】

東日本大震災を踏まえた県地域防災計画の改訂を行うとともに、津波災害対策の強化や自主防災組織の核となる防災士の養成に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 208,182千円、決算額 204,658千円（県費）、  
不用額 3,524千円（点検検査委託料及び修繕費の減等）

#### 【事業の実施状況】

救急、救助、消火等の消防防災活動等を円滑に行うため、消防防災ヘリコプターの効率的かつ適正な運営管理に努めた。

#### 【事業の成果】

効率的な運営管理を行いながら、市町消防の支援や広域消防防災応援活動に効果を上げた。

##### イ 防災士養成促進事業（危機管理課）

予算額 5,574千円、決算額 4,646千円（県費）、不用額 928千円

#### 【事業の実施状況】

長い期間にわたり、自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担うことのできる、「防災士」を養成するため、各地方局・支局単位ごとに県下5箇所、1箇所当たり3日間の愛媛県防災士養成講座を開催した。

#### 【事業の成果】

指標の名称	防災士の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			490	535	H23～25の3年間で1,500人の養成を目標とする。

○ 1年間で500人の防災士を養成する目標をもって事業を実施した結果、目標を超える人数（試験合格者）を達成することができたが、最終目標とする1,500人の養成に向け引き続き取り組む。

##### ウ 地震被害想定調査（危機管理課）

予算額 100,813千円、決算額 99,240千円（国費 8,541千円、県費 90,699千円）、  
不用額 1,573千円（入札減少金による）

#### 【事業の実施状況】

南海トラフ巨大地震について、国が実施した地震被害想定調査の結果を参考に、県独自のより詳細な地震被害想定調査を実施した。なお、中央構造線断層帯の地震等についてもあわせて実施した。

○地震被害想定調査

- ・調査期間 H24年度～H25年度
- ・想定地震 [海溝型地震]  
南海トラフ巨大地震、芸予地震  
[内陸型地震] (中央構造線断層帯地震)  
讃岐山脈南縁～石鎚北縁東部、石鎚北縁、石鎚北縁西部～伊予灘
- ・調査内容 H24年度  
基礎資料の収集、震度分布・液状化・土砂災害・津波高・浸水域等の想定  
H25年度 (予定)  
人的・物的被害、経済被害等の想定、防災対策による被害軽減効果の推計
- ・調査委託先 株式会社パスコ愛媛支店
- ・その他 委託事業者内に「愛媛県地震被害想定調査検討委員会」を設置し、調査方法・内容等について指導・助言を受けて実施

○津波痕跡調査

- ・調査内容 古文書調査及び津波堆積物調査
- ・調査委託先 復建調査設計株式会社松山支店
- ・その他 過去津波の記録や痕跡を地震被害想定調査に反映

【事業の成果】

津波痕跡調査の結果を周知し、防災意識の啓発に取り組んだ。

エ 緊急津波対策推進事業 (危機管理課)

予算額 100,910千円、決算額 92,353千円 (県費)、不用額 8,557千円 (補助申請の減による)

【事業の実施状況】

津波から「逃げる」ために必要となる避難路等の整備に係る経費の一部を補助した。

- ・交付先 津波被害が想定される宇和海沿岸5市町
- ・整備箇所 183箇所
- ・整備内容 舗装101箇所、手すり155箇所、外灯9箇所、標識85箇所
- ・その他 危険箇所を2年間 (平成24・25年度) で整備

【事業の成果】

宇和海沿岸5市町において避難路整備の促進を図り、住民が迅速かつ安全に避難できるよう環境改善に取り組んだ。

オ 津波避難訓練モデル事業 (危機管理課)

予算額 1,167千円、決算額 841千円 (県費)、不用額 326千円

【事業の実施状況】

東日本大震災を教訓として、県が市町と合同で津波避難訓練をモデル的に実施した。

- ・実施日時 平成25年1月29日 (火) 12:30～16:00
- ・場所 八幡浜市白浜及び松蔭地区 (市街地)
- ・訓練内容 情報伝達訓練  
地上系、衛星系、衛星携帯電話による情報伝達、県防災メール配信 等  
住民避難訓練  
二段階避難、避難所開設、自衛隊ヘリによる災害時要援護者の搬送 等
- ・参加者 1,033人 (住民873人、防災関係機関32機関160人)
- ・その他 訓練終了後に津波防災教育講演会を開催

【事業の成果】

訓練を通じて、津波から「とにかく逃げる」という住民の意識改革を図るとともに、訓練成果について県内臨海地域の市町に波及させるよう取り組んだ。

カ 災害情報収集活動用資機材整備事業（危機管理課）

予算額 14,985千円、決算額 9,496千円（県費）、不用額 5,489千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害発生直後の情報収集活動用資機材として、被災地へ派遣する県職員に持たせる衛星携帯電話や情報収集活動車を整備した。

- ・整備数量・配備先 衛星携帯電話23式（本庁、地方局、支局）、情報収集活動車1式（本庁）

【事業の成果】

発災直後の情報収集体制の強化を図った。

キ 国民保護共同図上訓練（危機管理課）

予算額 3,882千円、決算額 3,093千円（国費）、不用額 789千円

【事業の実施状況】

松山市内の公共交通機関等での爆破テロを想定して、国や関係機関と情報共有や国民保護にかかる手続きの確認を行う図上訓練を、国の緊急対処事態関係省庁連携訓練と合わせて実施した。

- ・実施日時 平成24年7月27日（金） 12：55～17：00
- ・場 所 県庁第二別館6階大会議室 ほか
- ・訓練内容
  - ・事態認定前の初動対応（連絡室設営、被災者救助・救護・避難）
  - ・国（消防庁等）との連絡調整、避難実施要領作成 等
- ・参加機関 43機関 150名（国（消防庁等）、県、松山市、県警、海上保安部、自衛隊、他）

【事業の成果】

国民保護にかかる手続きの明確化を図るとともに、関係機関相互の連携を図り、国民保護事案は勿論、各種危機事案発生時の対応力向上を図った。

ク 災害医療対策事業（医療対策課）

予算額 6,007千円、決算額 3,896千円（国費 518千円、県費 2,706千円、その他 672千円）、不用額 2,111千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

東南海・南海地震をはじめ、県内外において発生する大小の自然災害等への迅速な対応を実現するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における災害時の医療救護体制の強化に向けた取組みを推進した。

【事業の成果】

指標の名称	DMAT数				
指標の説明	国が実施する日本DMAT養成研修を受講したチーム数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			17チーム	20チーム	

ケ 災害拠点病院等機能強化事業（医療対策課）

予算額 41,377千円、決算額 37,156千円（その他）、不用額 4,221千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

災害発生時の機動的・組織的な医療活動を確保し、救命率の向上を図るため、災害拠点病院の機能強化やDMAT活動に必要な医療資機材の整備に係る経費に対して、助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
公立学校共済組合四国中央病院	エアータント、折畳み式アルミベッド、DMATカー 等	6,532	3,089	
県立新居浜病院	災害用リフトテント、DMATカー 等	12,745	6,372	
県立今治病院	災害用リフトテント、DMATカー 等	12,745	6,372	
県立中央病院	患者搬送車、災害用リフトテント 等	19,492	9,746	
愛媛大学医学部附属病院	DMAT現場携行用医療資機材 等	10,335	4,308	
松山赤十字病院	衛星電話	850	425	
市立八幡浜総合病院	DMATカー、衛星電話 等	6,553	3,276	
市立宇和島病院	エアータント、衛星電話 等	7,136	3,568	
計		76,388	37,156	

【事業の成果】

災害拠点病院等が効果的な活動を行うための資機材等を整備することにより、災害拠点病院やDMATの機能強化が図られた。

コ 建設業BCP推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 1,032千円、決算額 1,026千円（県費）、不用額 6千円

【事業の実施状況】

建設関連企業における建設業BCPの策定を促進し、地域防災力の向上を図るため、「えひめ建設業BCP等審査会」で申請企業の建設業BCPについて審査・認定を実施した。

【事業の成果】

平成23年度から県の土木一式A等級を対象に審査を開始しているが、さらなる地域の安全安心を確保するため、平成24年度第2回審査会からは認定対象を一般土木B等級へ拡大し、平成24年度は全体で45社（A等級23社、B等級22社）の計画を認定した。その結果、A等級200社のうち、認定会社数は国と県を合わせて154社（認定率77%）になるなど成果は上がっている。今後も、新規認定とともに、継続更新の認定を行い、建設業BCPの普及促進に努め、地域防災力の向上を図る。

サ 被災宅地危険度判定活動普及事業（都市計画課）

予算額 976千円、決算額 789千円（県費）、不用額 187千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する被災宅地危険度判定士の確保と、判定技術の向上を図るため、講習会を開催したほか、危険度判定に必要な判定用具を購入し、各地方局に配備した。

【事業の成果】

講習会の開催により、本県の被災宅地危険度判定士登録者数は1,040名となり、目標人数500名を大幅に超える登録者数を確保している。講師に危険度判定活動の経験者を招き、実践に即した講習を行うことにより、判定士の技術力向上を図ることができた。

シ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 1,509千円、決算額 1,001千円（国費 309千円、県費 692千円）、繰越額 415千円、不用額 93千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう下記講習会を実施した。

○木造住宅耐震診断講習会

実施日 平成24年7月18日

- 木造住宅耐震改修設計講習会  
実施日 平成24年7月31日
- 木造住宅耐震改修工事講習会  
実施日 平成24年8月31日
- 住まいの地震対策講座（松山市ほか9市町、全17回）  
実施日 平成24年6月30日～平成25年3月25日
- 地震被災建築物応急危険度判定講習会  
実施日 平成25年1月31日

**【事業の成果】**

事業を実施した結果、耐震性に関する消費者等からの相談への対応や耐震診断等を行うことができる建築士事務所として410事務所が登録され、また、地震等により建築物が被災した場合の二次災害を防止し、住民の安全の確保を行う応急危険度判定を実施する愛媛県地震被災建築物応急危険度判定士として668名が登録されたことにより、既存建築物の耐震性向上等のための技術者の育成が図られ、防災対策に大きく寄与している。

**ス 木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）**

予算額 46,200千円、決算額 6,521千円（県費）、繰越額 1,200千円、  
不用額 38,479千円（補助対象件数の減による）

**【事業の実施状況】**

住宅の耐震化を推進し、耐震改修補助事業の創設及び推進を促進するため、住宅の耐震化補助事業を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が負担した。

平成24年度実施状況

事業主体	補助戸数（戸）		市町への補助額（千円）	
		うち25年度への繰越		うち25年度への繰越
松山市	23	6	3,450	900
今治市	2		300	
宇和島市	1		150	
新居浜市	4		600	
西条市	13		1,907	
四国中央市	1		114	
東温市	4	1	600	150
松前町	1		150	
砥部町	2		300	
伊方町	1	1	150	150
合計	52 (うち23年度からの繰越6)	8	7,721 (うち23年度からの繰越900)	1,200

**【事業の成果】**

耐震化補助事業を実施する事業主体は平成23年度当初は3市町であったものが、事業を実施した結果、平成24年度には県内全市町で予算化され、10市町において計52戸の補助事業が実施された。

## セ 災害時要援護者支援力強化事業（危機管理課（南予地方局））

予算額 1,043千円、決算額 580千円（県費）、不用額 463千円

### 【事業の実施状況】

昨年度設置した「南予地域災害時要援護者支援対策検討協議会」（構成員33名：県、市町、民生委員、自主防災組織代表、消防、警察、保健福祉・医療の関係者等で構成）では、24年度の活動テーマ＝「福祉避難所における高齢要援護者への支援の充実」を念頭に、会合を開催（10/29、11/28、3/4）し、「福祉避難所の設置及び運営の現状と課題」、「福祉避難所における要援護者への対応法」等に対する認識を新たにすると共に、福祉避難所制度化の経緯や東日本大震災後における「災害関連死」の実態等について理解を深めた。平成25年2月3日（日）には、宇和島市高光校区連合自治会主催の自主防災訓練に共催する形で「災害時要援護者避難所対応訓練」を実施。避難行動中における支援者対応の確認のほか、一般避難所における対応（受付：健康状態等の問診～福祉避難所への移送可否判断、避難者名簿の作成等）、福祉避難所における要援護者へのケア対応（食事介助等）を検証実施。

当訓練の状況や要援護者支援に向けた関係機関連携についての参考資料をまとめた「要援護者支援連携マニュアル」を500部作成し、市町や自主防災組織等の関係機関へ配布した。

### 【事業の成果】

南予地方局管内市町の「個別プラン」策定者数を、23年度当初の742人から24年度末で5,000人を目標にしていたところであったが、2ヵ年に亘った本件事業を通じて、管内市町の災害時要援護者支援に対する認識が高まり、「個別プラン」策定状況については、平成24年10月1日現在で策定済が6,351人と、目標を大きく上回ることが出来た。

## ソ 学校総合防災力強化推進事業（保健体育課）

予算額 6,882千円、決算額 4,725千円（国費 3,110千円、県費 1,615千円）、不用額 2,157千円（事業実績の減による）

### 【事業の実施状況】

#### 1 学校防災教育実践モデル校研究推進事業

##### (1) 実施校（8校）

西条市立神戸小学校、今治市立大西中学校  
松前町立岡田小学校、東温市立川内中学校  
西予市立狩江小学校、伊方町立三崎中学校  
八幡浜工業高校、松山聾学校

##### (2) 実施内容

- ・モデル校8校の取組成果を研究発表会で報告・周知
- ・緊急地震速報システムを活用した避難訓練（八幡浜工業、松山聾）

#### 2 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・愛媛大学防災情報研究センターに所属する5人の専門家を委嘱
- ・県内全20市町の防災教育推進連絡協議会に派遣し、専門的見地から指導・助言

#### 3 防災管理担当者研修会の開催

- ・6月20日（水）～22日（金）に県内3会場で実施
- ・総参加者数593人

#### 4 学校防災教育推進委員会

- ・3回開催
- ・モデル校8校の取組や研究の進め方等に対し指導・助言

### 【事業の成果】

8校の実践モデル校は緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練や防災マップ、防災教材等の作成及び効果的な活用方法の研究、各教科と関連づけた防災教育の取組等、それぞれの学校種別、地域性、災害種別等を考慮した取組を行った。各モデル校の取組成果は2月に県内3地区で研究発表会を行い、県内の各学校に周知した。

また、学校防災アドバイザーを各市町で開催された防災教育推進連絡協議会に派遣し、学校防災マニュアルの見直しを図った。この連絡協議会には各学校の防災管理担当者に加え、危機管理担当

部局や消防等関係機関も参加し、避難や備蓄のあり方等について具体的な議論が展開された。これまで情報交換が十分でない関係者が一堂に会したことで、互いに抱える課題の共有や今後の連携可能性など多くの発見があり、より実践的で地域ぐるみの防災教育・防災管理に取り組むことができた。

#### タ 災害対策用活動機材等整備事業（警察本部）

予算額 18,030千円、決算額 13,476千円（県費）、不用額 4,554千円（入札減少金による）

##### 【事業の実施状況】

近い将来に発生が危惧される東南海・南海地震等、災害発生時に人命救助にあたる緊急対策機関として、個々の現場において必要不可欠な資機材である、発動発電機付投光器13式、エアージャッキ13式及び東日本大震災で発生した携帯電話及び加入電話の通信途絶を教訓として、災害対策用衛星電話11式を整備した。

##### 【事業の成果】

これまでに整備済みのチェーンソー等と併せ、主に地震による建物倒壊など一刻を争う災害発生初期段階に、各警察署単位で直ちに本格的救出・救助活動が可能となる資機材を整備するとともに、体制を確保した。

また、衛星電話については、国費整備済みのものと合わせ、全警察署等への配備に必要な台数を整備したことにより、警察本部と各警察署を結ぶ主幹系通信の多重性を確保した。

### 施策35 災害から県民を守る基盤の整備

#### 【施策の目標】

災害に負けない公共施設や農林・土木施設をもっと増やしたい。

#### 【施策の概要】

学校や道路、港湾等の耐震化をはじめとする社会基盤の防災・減災対策を計画的に実施するほか、災害発生時の応急対策に関する企業等との連携体制の強化を図ります。 など

#### 主要な取組み

##### ア 県庁第一別館耐震改修事業（総務管理課）

予算額 155,822千円、決算額 56,647千円（国費 33,188千円、県費 23,459千円）、繰越額 66,006千円、不用額 33,169千円（入札減少金による）

##### 【事業の実施状況】

県庁第一別館は、災害時の防災拠点として重要な施設であるが、耐震診断の結果、必要な強度レベルを満たしていないことから、耐震改修を行うこととし、平成24年度は、東工区一部のドライエリア築造工事、地下中2階の補強工事等を実施した。

##### ○ 工法

免震レトロフィット工法

##### ○ 工期

平成24年10月13日～平成26年9月30日

##### ○ 工事内容

- ・地下1階柱中間部を切断し、免震装置を設置
- ・建物外周部ドライエリアの築造
- ・エレベータ改修
- ・電気、空調、衛生設備の改修

##### ○ 総事業費

1,981,896千円（24年度～26年度）

##### ○ 繰越の理由

工事着手後、工事エリアの地下に埋設されていた配線等が工事の支障になることが判明し、これらの移転に不測の期間を要したため。

**【事業の成果】**

県庁第一別館の耐震化を図ることにより、巨大地震が発生した場合も防災拠点施設として、県民の生命・身体・財産を保護するという県の責務を果たす機能を発揮することができる。

**イ ため池等整備事業（農地整備課）**

予算額 400,356千円、決算額 255,256千円（国費 135,363千円、県費 73,099千円、その他 46,794千円）、繰越額 136,742千円、不用額 8,358千円（事業量の減）

**【事業の実施状況】**

重要な農業水源であるため池のうち、老朽化が著しく、危険な状態となっているため池14地区（県営事業8地区、団体営事業6地区）について、調査・設計及び改修工事を実施した。

**【事業の成果】**

ため池堤体及び取水施設等の改修を実施し、ため池の決壊等の災害を未然に防止し、下流の住民等の安全確保や農業用水の安定的確保が図られた。

**ウ 地すべり対策事業（農地整備課）**

予算額 844,082千円、決算額 540,074千円（国費 250,949千円、県費 289,125千円）、繰越額 303,679千円、不用額 329千円

**【事業の実施状況】**

県が管理する農地地すべり防止区域のうち、地すべり活動が顕著となっている21地区について、調査・設計及び地すべり防止工事を実施した。

**【事業の成果】**

地すべり挙動の活発化により、土砂災害が危惧されるブロックを優先して地すべり防止工事を実施し、農業基盤の維持はもとより、国土の保全と民生の安定が図られた。

**エ 農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）**

予算額 304,837千円、決算額 303,400千円（国費 296,525千円、県費 6,875千円）、繰越額 1,354千円、不用額 83千円

**【事業の実施状況】**

平成23年及び24年の異常豪雨等により発生した農地、農業用施設等の災害について、108地区（H23：95地区、H24：13地区）の災害復旧工事を実施した。

**【事業の成果】**

災害復旧事業の推進により、緊急性の高い被災箇所の早期復旧が図られ、農地及び農業用施設の機能回復とともに、農家の営農活動が回復した。

**オ 山地防災治山事業（森林整備課）**

予算額 5,688,456千円、決算額 2,768,721千円（その他）、繰越額 2,917,910千円、不用額 1,825千円（国事業間の調整によるもの（国補助率の差異のため））

**【事業の実施状況】**

治山事業191箇所を整備した。

**【事業の成果】**

治山施設が整備されたことで、該当地区の防災・減災対策が強化された。

また、森林整備を行うことにより、保安林機能を強化し災害に強い森林が形成された。



**カ 県営漁港緊急防災減災対策事業（漁港課）**

予算額 8,000千円、決算額 6,956千円（県費）、不用額 1,044千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

平成24年度は、漁村における住民の生命・財産を守るため、補助事業として採択要件を満たさない漁港施設及び漁港海岸施設の消波工等を整備した。

**【事業の成果】**

県管理の本浦漁港における津波・高潮対策の強化を図ることができた。


**キ 民活河床掘削推進事業（河川課）**

予算額 20,000千円、決算額 20,000千円（県費）

**【事業の実施状況】**

平成24年度は、加茂川（西条市）、中山川（同左）の2箇所、民間企業による河床掘削の代行を実施し、河道内に堆積した土砂の撤去及び有効活用を行った。

**【事業の成果】**

指標の名称	治水安全度の回復（土砂撤去合計量）				
指標の説明	堆積土砂の撤去合計量を治水安全度の回復状況の指標とする。				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			0.7万m <sup>3</sup>	2.2万m <sup>3</sup>	単年度目標値 2.4万m <sup>3</sup>

○民間事業者との協働事業により、地域住民の安全・安心に寄与した。

**ク 県単河川局部改良事業（河川課）**

予算額 384,961千円、決算額 315,763千円（県費）、繰越額 58,936千円、不用額 10,262千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川において、補助事業の採択基準を満足しない局部的な河川改修や老朽護岸の改築及び水門・樋門等の維持修繕を38箇所を実施した。

**【事業の成果】**

事業の実施により、河川の流下能力を改善し、治水安全度を向上させることができ、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

**ケ 県単河床掘削事業（河川課）**

予算額 242,218千円、決算額 221,472千円（県費）、繰越額 6,502千円、不用額 14,244千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を67箇所を実施した。

**【事業の成果】**

事業の実施により、河川の流下能力を改善し、治水安全度を向上させることができ、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

**コ 河川地震防災強化対策事業（河川課）**

予算額 556,000千円、決算額 316,672千円（県費）、繰越額 200,800千円、不用額 38,528千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の水防危険個所に指定されている箇所のうち、地震発生により護岸等の河川構造物に損壊が発生する恐れのある箇所において、現状の治水機能が維

持されるよう、必要性・緊急性が高い22箇所にて改修工事を実施した。

**【事業の成果】**

事業の実施により、河川の流下能力を改善し、治水安全度を向上させることができ、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

**サ 現年公共災害土木復旧事業（河川課）**

予算額 466,746千円、決算額 285,941千円（国費 183,889千円、県費 102,052千円）、繰越額 172,805千円、不用額 8,000千円（箇所数の減による）

**【事業の実施状況】**

6月から10月の梅雨前線豪雨及び台風等により、県が管理する公共土木施設67箇所が被災したため、復旧工事を実施した。

**【事業の成果】**

平成25年度に発注する5箇所を除く62箇所中、37箇所については24年度中に復旧が完了し、残る25箇所については25年度中に完了する予定である。

**シ 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金（水資源対策課）**

予算額 909,701千円、決算額 909,130千円（県費）、不用額 571千円

**【事業の実施状況】**

肱川流域の洪水被害を軽減するとともに、豊かで自然な流れを回復するため、平成16年5月に国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で鹿野川ダム改造事業及び山鳥坂ダム建設事業を実施している。

○鹿野川ダム改造事業

トンネル洪水吐本体工事を継続するとともに、新たに選択取水設備工事等に着手した。

○山鳥坂ダム建設事業

同ダム事業は、平成22年からダム事業の妥当性を再評価する検証が行われてきたが、25年1月に事業継続が決定し、3月に国と水没地区地権者団体との間で損失補償基準に関する協定を締結した。

**【事業の成果】**

鹿野川ダム改造事業は、計画である27年度の改造事業完了に向け、計画通り進んでいる。

**ス 山鳥坂ダム水源地域生活基盤緊急支援事業（水資源対策課）**

予算額 25,250千円、決算額 24,210千円（県費）、不用額 1,040千円（入札減少金等による）

**【事業の実施状況】**

山鳥坂ダム水源地域の生活上の不便解消と安全・安心の確保を図ることを目的に、緊急の対応が必要な水道施設整備と防火水槽設置を大洲市とともに行ったほか、地域の生活道路となっている県道について、地元からの要望にきめ細やかに対応し、維持補修等を行った。

○大洲市が実施する敷水地区（水源地域）飲料水供給施設整備に対する県補助

○大洲市が実施する水源地域内の防火水槽設置に対する県補助

○水源地域内の県道小田河辺大洲線のきめ細やかな維持管理

**【事業の成果】**

事業の実施により、水源地域住民の生活上の不便さの早期解消と安全・安心の確保を図ることができた。

**セ 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）**

予算額 2,040,108千円、決算額 661,959千円（国費 302,625千円、県費 345,140千円、その他 14,194千円）、繰越額 1,061,307千円、不用額 316,842千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

四国中央市の二名海岸から愛南町の御荘港海岸までの32箇所において、護岸、水門等を整備した。

**【事業の成果】**

海岸保全施設を整備したことにより、高潮・波浪、津波に対する沿岸域の安全性が向上した。

**ソ 県単海岸局部改良事業（港湾海岸課）**

予算額 53,369千円、決算額 36,457千円（県費）、繰越額 13,536千円、  
不用額 3,376千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

四国中央市の二名海岸から宇和島市の大福浦海岸までの9箇所において、護岸、水門、陸閘等の改良・補修を実施した。

**【事業の成果】**

海岸保全施設を整備したことにより、高潮・波浪、津波に対する沿岸域の安全性が向上した。

**タ 海岸施設津波対策緊急事業（港湾海岸課）**

予算額 200,741千円、決算額 200,741千円（県費）

**【事業の実施状況】**

切迫する東南海・南海地震の発生に備え、特に緊急に対策が必要な海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、西条市の東予港海岸から愛南町の御荘港海岸までの9箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

**【事業の成果】**

対策工事を実施することにより、背後の人命・財産が守られ、地震・津波に対する沿岸域の安全性が向上した。

**チ 通常砂防事業（砂防課）**

予算額 5,030,693千円、決算額 2,649,606千円（国費 1,242,678千円、県費 1,406,928千円）、  
繰越額 2,381,087千円

**【事業の実施状況】**

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防えん堤等を整備した。（平成24年度 実施箇所数 88）

**【事業の成果】**

対策工事を実施することにより、下流域の人家、道路、災害時要援護者関連施設等を保全し、土石流災害から県民の生命・財産を守ることができた。

**ツ 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）**

予算額 3,176,027千円、決算額 1,749,449千円（国費 709,964千円、県費 1,015,006千円、  
その他 24,479千円）、繰越額 1,425,894千円、不用額 684千円

**【事業の実施状況】**

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。（平成24年度 実施箇所数 88）

**【事業の成果】**

対策工事を実施することにより、斜面に隣接する人家、道路、災害時要援護者関連施設等を保全し、がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守ることができた。

テ 地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業（砂防課）

予算額 484,763千円、決算額 227,159千円（県費）、繰越額 220,160千円、  
不用額 37,444千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地震時に津波被害が想定される地域において、急傾斜地崩壊防止施設の管理用通路等を利用して、擁壁の背後地を緊急時の一時避難場所として活用等するための階段工の整備や、地震時の落石等から避難路を保全する落石防護柵の機能更新を行った。（平成24年度 実施箇所数 68）

【事業の成果】

事業を実施することにより、津波発生時の避難効果が見込まれる避難路の整備や、地震等による落石等から避難路を保全し、東南海・南海地震等に備えた県民の安全・安心の確保が図られた。

ト 土砂災害防止法関連基礎調査事業（砂防課）

予算額 144,911千円、決算額 77,681千円（国費 24,277千円、県費 53,404千円）、  
繰越額 67,230千円

【事業の実施状況】

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき指定する「土砂災害警戒区域等」に必要な崩壊土砂等の到達範囲、衝撃力等を求め、区域図を作成する基礎調査を計画的に順次実施しており、平成24年度は松山市、今治市、上島町、久万高原町及び愛南町の2市3町において実施した。

【事業の成果】

基礎調査結果を基に「土砂災害警戒区域等」を指定することにより、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするとともに、警戒避難体制の整備や特定開発行為等の規制を行う等、ソフト対策の強化が図られた。

ナ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 5,590,285千円、決算額 3,155,752千円（県費 2,952,892千円、その他 202,860千円）、  
繰越額 2,165,114千円、不用額 269,419千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路として、伊方原子力発電所から半径30km圏内の県管理道路や県下全域の緊急輸送道路の整備促進に努めた。

平成24年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇所数	事業費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	167	3,155,752	—	2,952,892	202,860

【事業の成果】

迅速かつ円滑な避難活動や緊急輸送活動の支障となる見通しの悪い区間や幅員狭小区間の解消を図ることにより、県民の安全・安心の確保に寄与した。

ニ 道路防災緊急対策事業（道路維持課）

予算額 83,677千円、決算額 60,476千円（県費）、繰越額 14,809千円、  
不用額 8,392千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

安全で信頼性の高い道路網の形成を図るため、緊急輸送道路上の要対策箇所等について防災対策を実施した。

平成24年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇所数	事業費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	13	60,476	—	60,476	—

ヌ 災害防除事業（道路維持課）

予算額 2,557,238千円、決算額 930,528千円（国費 468,132千円、県費 462,396千円）、繰越額 1,376,493千円、不用額 250,217千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

平成24年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	89	930,528	468,132	462,396	—

ネ 橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 3,321,853千円、決算額 1,376,824千円（国費 732,164千円、県費 644,660千円）、繰越額 1,945,029千円

【事業の実施状況】

平成24年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	406	1,376,824	732,164	644,660	—

【道路防災緊急対策事業、災害防除事業、橋りょう補修事業の成果】

指標の名称	緊急輸送道路の防災対策の整備率				
指標の説明	県管理の緊急輸送道路上にある危険箇所のうち、整備済み箇所数の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			85.3%	88.9%	平成26年度目標値 96.1%

○ 今後も引き続き、特に緊急性の高い一次緊急輸送道路の整備を優先的に行う。

ノ 落石防止対策事業（道路維持課）

予算額 421,502千円、決算額 325,825千円（県費）、繰越額 73,186千円、不用額 22,491千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成8年度に実施した道路防災総点検で対策が必要とされた箇所（緊急輸送道路以外）等について、落石防止対策を実施した。

平成24年度実施状況 (単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	48	325,825	—	325,825	—

【事業の成果】

事業の実施により、落石等の履歴があり二次災害の可能性が高い箇所や、落石等による車両事故が発生した箇所等、特に危険度が高い箇所の解消を図ることができた。

ハ 道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 1,671,207千円、決算額 719,237千円（県費）、繰越額 826,786千円、  
不用額 125,184千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方原子力発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。

平成24年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	146	719,237	—	719,237	—

【事業の成果】

事業の実施により、大規模災害発生時における避難・救援ルートของ安全性を向上させることができた。

ヒ 原発避難道路緊急防災対策事業（道路維持課）

予算額 562,198千円、決算額 562,198千円（県費）

【事業の実施状況】

伊方原子力発電所から30km圏域内の道路において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための付属施設や安全施設の整備及び損傷が著しい橋梁や路面の補強対策等を実施した。

平成24年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	39	562,198	—	562,198	—

【事業の成果】

事業の実施により、原子力災害発生時の避難・救援ルートของ安全性を向上させることができた。

フ 津波避難道路緊急防災対策事業（道路維持課）

予算額 157,265千円、決算額 157,265千円（県費）

【事業の実施状況】

津波発生時の浸水想定区域内の道路において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための付属施設や安全施設の整備及び損傷が著しい橋梁や路面の補強対策等を実施した。

平成24年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	21	157,265	—	157,265	—

【事業の成果】

事業の実施により、津波発生時の避難・救援ルートของ安全性を向上させることができた。

ヘ 地震関連道路緊急防災対策事業（道路維持課）

予算額 212,910千円、決算額 212,910千円（県費）

【事業の実施状況】

伊方原子力発電所から30km圏域内及び津波発生時の浸水想定区域を除く、県内の緊急輸送道路において、危険箇所の防災対策、損傷が著しい橋梁の補強対策を実施した。

平成24年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	20	212,910	—	212,910	—

【事業の成果】

事業の実施により、大規模災害等発生時における避難・救援ルート安全性を向上させることができた。

ホ 港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 150,000千円、決算額 102,015千円（県費 70,707千円 その他 31,308千円）、繰越額 32,856千円、不用額 15,129千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁エプロンの改良を実施した。

平成24年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県 単 独 事 業	7 港	102,015	—	70,707	31,308

【事業の成果】

事業の実施により、防災・減災対策に係る機能の回復及び強化が図られた。

マ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 450,000千円、決算額 96,767千円（県費）、繰越額 331,145千円、不用額 22,088千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

切迫する東南海・南海地震の発生に備え、特に緊急に対策が必要な海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の三島川之江港海岸から愛南町の御荘港海岸までの32箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

【事業の成果】

対策工事を実施することにより、背後の人命・財産が守られ、地震・津波に対する沿岸域の安全性が向上した。

ミ ため池環境保全促進事業（農地整備課（中予地方局））

予算額 1,871千円、決算額 1,467千円（県費）、不用額 404千円

【事業の実施状況】

ため池を農家・非農家が協働して維持管理する新たな管理のあり方を探り、ため池災害の防災対策の推進を図るため、ため池の伝統的な管理作業である池干しを、住民参加型イベントとして開催した。

管内3箇所のため池で「池干し」実行委員会を設置し、ため池の点検・清掃、生き物講習会、外来魚の駆除も兼ねた魚のつかみ捕り大会を行った。

- 銚田池 池干し（松山市畑寺町）
  - ・ 実施日時 平成24年9月2日（日）
  - ・ 参加者 農家（16人）・非農家（101人）
- 原池 池干し（砥部町大南）
  - ・ 実施日時 平成24年10月21日（日）
  - ・ 参加者 農家（16人）・非農家（25人）

- 八幡池 池干し（伊予市上吾川）
  - ・ 実施日時 平成24年10月28日（日）
  - ・ 参加者 農家（35人）・非農家（90人）

【事業の成果】

指標の名称	池干しを復活させた箇所数				
指標の説明	地域ぐるみで池干しを復活させることで、池干しの継続、周辺への波及効果が見込まれる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			2箇所	3箇所	目標H23～H24 累計5箇所

指標の名称	非農家の参加人数				
指標の説明	農家だけでなく、地域ぐるみでため池を管理することを目指しているため、地域の住民、小学生などの参加者を確保する。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			250人	216人	平成24年度 目標値250人

ム 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 3,795,115千円、決算額 2,000,106千円（国費 447,813千円、県費 1,503,639千円、その他 48,654千円）、繰越額 297,103千円、不用額 1,497,906千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

みなら特別支援学校の校舎の改築及び伊予農業高校の実習棟を新築したほか、しげのぶ特別支援学校外20校において耐震補強工事を行った。

また、松山盲学校の体育館の改築に係る設計を行うとともに、川之江高校外35校において校舎等耐震診断・改修設計を行った。

【事業の成果】

改築校舎

（単位：㎡）

学 校 名	用 途	構 造	面 積	備 考
みなら特別支援	普通教棟	木造2階	1,854	

実習棟新築

（単位：㎡）

学 校 名	用 途	構 造	面 積	備 考
伊予農業	実習棟	鉄骨造平屋建	460	

耐震補強校舎

（単位：㎡）

学 校 名	用 途	階 数	面 積	学 校 名	用 途	階 数	面 積
しげのぶ	本館	2	1,160	みなら	普通教棟	2	1,524
今治特	普通教棟	2	1,512	大洲	体育館	2	1,357
宇和特(豊)	普通教棟	3	1,259	今治工業	体育館	1	1,305
宇和特(養)	本館	2	1,778	八幡浜工業	体育館	2	1,296
宇和特(養)	普通教棟	2	1,454	今治北	体育館	1	1,410
松山東	特別教棟	4	1,572	松山西中等	体育館	1	1,410
松山東	特別教棟	4	1,242	宇和	体育館	2	1,563
小松	本館	4	2,616	松山南	体育館	2	2,502
三島	特別教棟	3	923	松山工業	体育館	2	1,371
西条農業	特別教棟	3	881	宇和島南中等	体育館	2	1,357
宇和	特別教棟	3	855	新居浜工業	体育館	1	1,334
松山盲	特別教棟	3	421	野村	体育館	2	1,314



改築設計

耐震診断・改修設計

松 山 盲 学 校	1 棟	川 之 江 高 校 外 3 5 校	62 棟
-----------	-----	-------------------	------

メ 今治警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 277,113千円、決算額 269,845千円（国費 77,341千円、県費 192,504千円）、  
不用額 7,268千円（補助金交付額減による）

【事業の実施状況】

昭和39年度に建築され、経年による老朽化が著しく、尚且つ、建築当時からの大幅な増員とOA機器等の増加により狭隘化の著しい今治警察署の建替えにあたり、一期解体工事として車庫、武道館及び宿舎を解体し、庁舎建築工事を開始した。

【事業の成果】

今治警察署建替えのための実施設計、建築場所の地質の調査及び周辺地域への電波障害の調査実施結果を活用して新築工事を開始したもので、災害時等の活動拠点として警察機能の強化が図られるとともに、住民サービスの向上に寄与する。